

IRC 調査月報 Monthly

IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT



【調査レポート①】

大きな転換期を迎える紙産業①

～愛媛の紙産業の立ち位置～

【調査レポート② 四国経済連合会・四国アライアンス共同調査】

サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える

～テレワーク時代における企業や人の誘致～

- 01 | **【視点】**
ICTと「不易流行」
四国総合通信局 局長 / 磯 寿生
- 02 | **【調査レポート①】**
大きな転換期を迎える紙産業①
～愛媛の紙産業の立ち位置～
- 10 | **【調査レポート②】**
四国経済連合会・四国アライアンス共同調査
サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える
～テレワーク時代における企業や人の誘致～
- 18 | **【compass】**
キャッシュレス化は進んだか
京都大学公共政策大学院 教授 株式会社伊予銀行 顧問 / 岩下 直行
- 19 | **【データよもやま話】**
旅行先で仕事をしながらリフレッシュ
～ワーケーションに対するイメージと実際～
- 20 | **【素顔のニューリーダー】**
株式会社TSE 専務取締役 / 青山 忠睦 氏
明星運輸株式会社 専務取締役 / 大野 一樹 氏
- 22 | **【香港だより】**
“ゼロ”と“ウィズ”の狭間で揺れる香港
- 24 | **【経営・実務Q&A】**
税務編 インボイス制度に向けて
和泉会計事務所 税理士 / 和泉 真紀夫
労務編 年金が増える？ 2022年4月より75歳まで「繰下げ受給」が可能に
社会保険労務士法人 人的資源研究所 特定社会保険労務士・人事コンサルタント / 平尾 由紀
- 26 | **【愛媛県 経済の動き】**
- 30 | **【地場産業の景気天気図】**
- 32 | **【EVENT CALENDAR】**



表紙写真：松山総合公園の
紫陽花
撮影：岡本 龍

視点

POINT OF VIEW



ICTと「不易流行」

四国総合通信局
局長 磯 寿生

1992年4月に郵政省に入省し30年が過ぎたが、この期間、ICTが世界の社会経済の様相を大きく変えてきた。私は、情報通信白書の編集を3度担当した。最初は2001年、米国のITブームを背景に、デジタル・エコノミーが世界で注目されていた当時、郵政省から移行したばかりの総務省で、新たに設置された情報通信経済室の課長補佐として、「情報通信経済研究会」という研究会を立ち上げつつ、情報通信白書編集では「加速するIT革命」と題する特集を組み、デジタル・エコノミー分析の真似事をしていった。

2012年・13年には室長として担当したが、我が国のデジタル・エコノミー論の先駆者である九州大学大学院篠崎彰彦教授にご指導いただくという貴重な経験を得た。そのときのキーワードが「不易流行」。進化の早いICTもその本質は変わらず、見誤らないことが大事ということで、今も心に刻んでいる。それから10年たった現在、「不易」とは何か、個人的見解だが、いくつか挙げてみたい。

まず、〇〇×ICT。最初のITブームでは、多くの企業から、システムを導入したが生産性が上がらないとの不満が噴出し、これに対してBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリン

グ)が重要だと説かれていた。業務の仕方が変わらなければICTは余計な手間を増やすだけだ。現在のテレワークやDXも同じで、主役はICTではない。業務に精通した方が主導し、全体のフレームを見直すことが欠かせない。

次に、リープフロッグ現象。ICTは、道路など他のインフラと比べて整備が容易で、各国のインターネット、スマートフォンの普及の格差は、GDPの格差よりはるかに小さい。それを活用した新サービスは新興国のほうが進み、急速な成長につながっている。国内に置き換えれば、まさしく地方こそ、よりICTによる成長の可能性がある。

最後に、通信とコンピュータの革新の融合による破壊力。LTE(第4世代)とスマートフォン・クラウドの融合は、世界の株式時価総額ランキング上位企業を一変させた。しかし、携帯電話が第5世代、第6世代に移行し、AIやメタバースなどの革新も進む現在、勝者が変わる可能性も秘めている。

ポストコロナの社会経済は、コロナ以前に戻ることはないだろう。しかし、それは新たなチャンスも生み出す。ICTをエンジンとする四国の成長を後押ししていきたい。

大きな転換期を迎える紙産業①

～愛媛の紙産業の立ち位置～



写真提供：紙のまち資料館



レポートの構成

6月号(今回)

1. 大きな転換期を迎える紙産業
2. 愛媛(四国中央市)の紙産業の立ち位置
3. 紙産業クラスターとしての四国中央市の強み

7月号(次回・予定)

4. 紙産業における県内企業の現状と課題
5. 四国中央市の紙産業が進むべき方向性・まとめ

本号の要旨

- 01** パルプ・紙・紙加工品(紙パ)製造業の製造品出荷額等シェアは対全製造業比で2%程度だが、紙はその多種多様な機能で生活の中に広く深く浸透した存在感のある素材だ。
- 02** リーマン・ショックによる景気後退、経済活動の低下、電子媒体の普及などの要因によって、紙全体の生産量は25%程度減少している。「新聞巻取紙」、「印刷・情報用紙」の落ち込みが大きい一方、「衛生用紙」、「段ボール原紙」の生産量は増加傾向にある。
- 03** リーマン・ショック以降の紙・板紙の生産量増減のトレンドを踏まえた2030年の生産量は、紙で2021年比の21.5%減、板紙で5.5%増を見込む(IRC推計)。
- 04** 2015年の愛媛県における紙パ製造業が県内経済に与える波及効果はIRC推計で約4,800億円となった。そのうち、間接効果は約1,500億円で県内製造業のなかで最も大きい。
- 05** 愛媛の紙パ製造業の製造品出荷額等は大きな構造変化がなく安定的に推移しているが、付加価値率は20年前と比較して20%以上低下している。紙の原料となる木材チップや古紙のほか、燃料費が高騰しており、販売価格に十分反映できていないことがうかがえる。
- 06** 四国中央市における紙産業クラスターの強みとして、大きく①域内で最終製品を作り上げられる ②足りない部分を相互にバックアップ ③経営と生産が直結 ④独自の販路を持つ ⑤研究機関、大学の存在が挙げられる。これらの強みをさらに生かしていくことが期待される。

【はじめに】

日本の紙産業は、手すき和紙に始まり機械すきや紙加工など、時代に合わせて変化してきた。昨今の新型コロナや、地球温暖化、プラスチック問題などは、紙産業にも大きな影響を及ぼしている。さらに、デジタル化やテレワークによる印刷・情報用紙の需要減少でペーパーレスに拍車がかかる一方、ネット通販の拡大による段ボール需要や、衛生関連製品の需要の増加など、紙産業は大きな転換期を迎えている。

そこで、2回にわたり、四国中央市を中心とした近年の県内紙産業の現状と課題、今後の方向性をレポートする。今回は、近年の紙産業全体の動向と県内の紙産業の立ち位置を取り上げる。

1. 大きな転換期を迎える紙産業

① われわれの生活に欠かせない紙製品

パルプ・紙・紙加工品(以下、紙パ)製造業の2019年の製造品出荷額等(7.7兆円)は、製造業全体の2.4%とシェアは高くない(図表-1)。しかし、紙はその多種多様な機能と用途で生活の中に広く深く浸透しており、金額以上に存在感のある素材である。

【コラム】大きく2種に分けられる紙

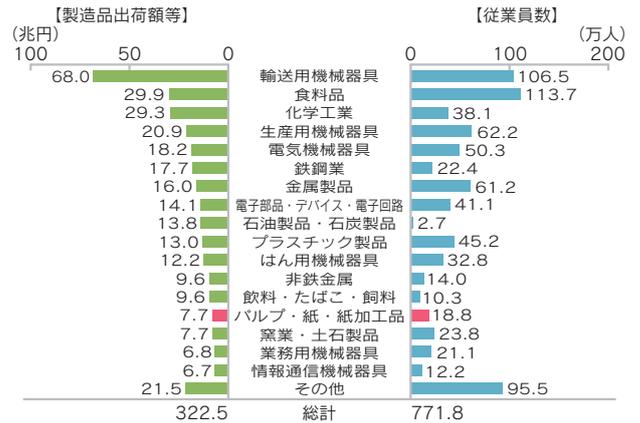
業界内では、紙を薄い「紙」と厚手の「板紙」とに大きく分けている。さらに、用途によってそれぞれ原料や製造方法などが異なり、以下のように細かく分類される。

また、製造業者も原紙を製造する製紙メーカーと、原紙を加工して製品を製造する紙加工業者に分けられる。

紙・板紙の種類と用途



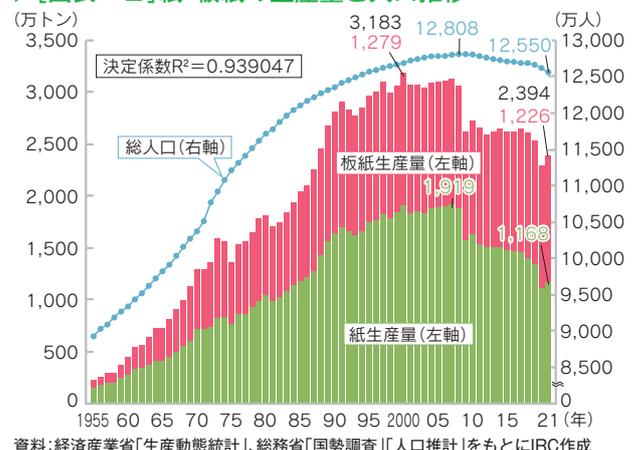
▶【図表-1】製造業に占める紙パ製造業の位置(2019年)



② 紙・板紙生産量と人口の関係

紙産業は国内生産、国内消費が中心の内需型産業であり、人口と紙の生産量(≒需要)は強い相関関係¹⁾にある(図表-2)。国内総人口は2008年以降、減少局面に入った。紙・板紙合計の生産量は2000年、紙は07年がピークだが、2000年代は小幅な増減を繰り返していた。

▶【図表-2】紙・板紙の生産量と人口推移

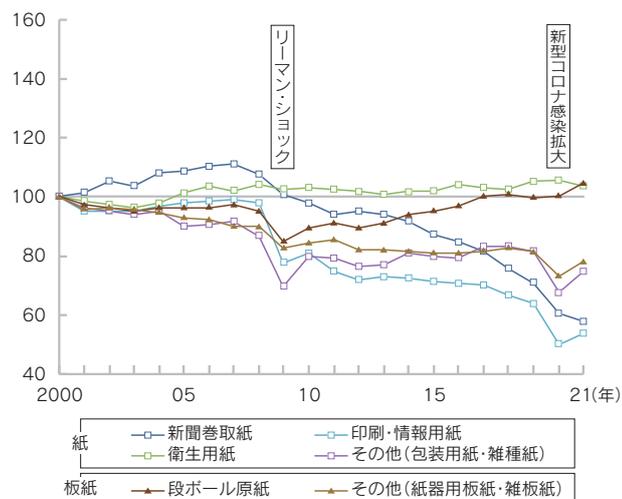


1) 相関係数(R)を2乗した値(R^2 :決定係数)が1に近いほど精度が高く、一般的に $R^2 \geq 0.5$ であれば強い相関関係にあると言われる。図表-2の場合、人口が増えれば紙の生産量が増え、人口が減少すれば紙の生産量が減るという関係性が認められる。

03 需要の変化① リーマン・ショックとデジタル化

大きな変化が生じたのが2009年だ。リーマン・ショックによる景気後退と経済活動の低下が主要要因で、ほぼすべての品目で需要が激減した。2010年にはやや持ち直したものの、全体的に生産量は低下傾向にある(図表-3)。中でも「新聞巻取紙」と「印刷・情報用紙」の落ち込みが大きい。

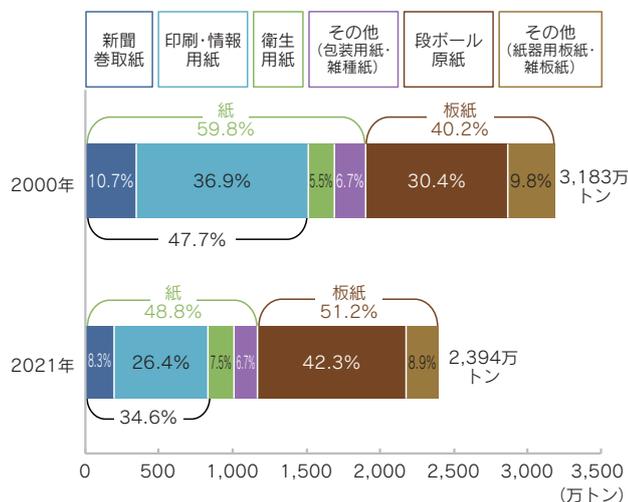
▶[図表-3]主要品目の生産推移(全国、2000年=100)



資料:経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成

この2品目は、紙生産量の大半を占める主要品目で、紙・板紙生産のピーク時(2000年)には紙生産量の約8割、板紙を含めた全体の47.7%を占めていた(図表-4)。しかし、21年には紙生産量の約7割、全体の34.6%にまで低下している。

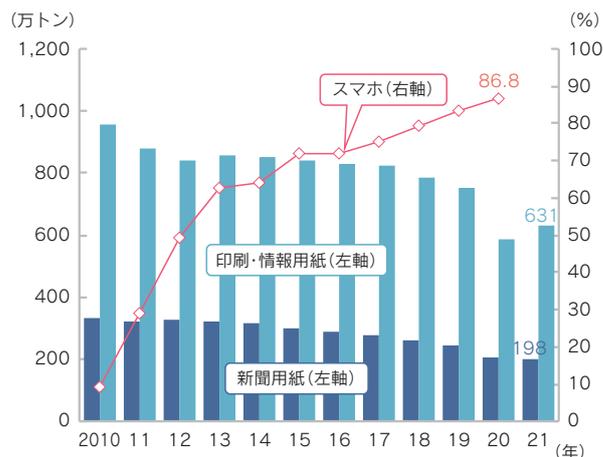
▶[図表-4]品目別生産量と構成比の変化(全国)



資料:経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成

この背景には、リーマン・ショック前後に登場した電子機器の普及がある。スマホやタブレット端末が浸透するにつれ、新聞の電子版や電子書籍に加え、ウェブニュースや電子広告などのコンテンツが充実した。これにより情報媒体としての新聞巻取紙や印刷用紙への需要も低下した(図表-5)。

▶[図表-5]新聞用紙、印刷・情報用紙の生産量とスマホの世帯保有率の推移(全国)



資料:経済産業省「生産動態統計」、総務省「通信利用動向調査」をもとにIRC作成

04 需要の変化② 食生活の変化と通販の拡大

一方、「衛生用紙」や「段ボール原紙」の生産量は、2000年に比べて増加している。「段ボール原紙」はリーマン・ショックで一時生産量が急減したものの、以降は上昇基調にある。

段ボールの消費が最も多いのは飲料を含む「食料品用」で、全体の5割強を占める。2014年は、4月の消費増税後の消費回復の遅れに加え、夏以降の天候不順が足かせとなり、生産量は落ちた(図表-6)。しかし、単身世帯の増加や女性の社会進出を背景に、手軽で保存性に優れた冷凍食品などが重宝され、「中食(惣菜)」需要が増えた。これらの配送用の段ボール需要も増加を続けている。

「通販・宅配・引越」用の段ボール生産は、段ボール全体の5%程度にすぎない。しかし、近年の通販市場拡大が段ボール生産を底上げしている。

▶ [図表-6] 食料品用および通販・宅配・引越用段ボールの生産量対前年比の推移(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成
注：食料品には飲料も含む

05 需要の変化に拍車をかけた新型コロナ

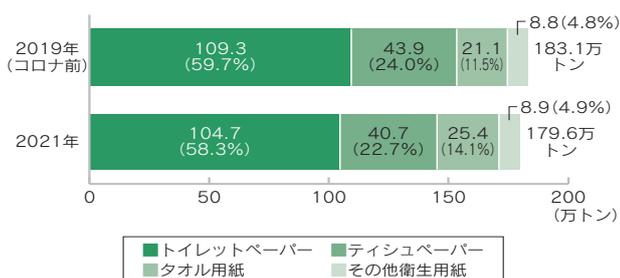
2020年から感染が拡大した新型コロナは、紙需要の変化に拍車をかけた。

感染防止の観点から、一部企業ではテレワークを実施するようになった。このため、コピー用紙などオフィスでの紙使用が減少したほか、伝票などの事務処理用紙を電子化する動きも広がっている。この結果、「印刷・情報用紙」の需要は大幅に減少した(図表-3)。また、各種イベントの中止が相次ぎ、チラシやポスターの需要も大幅に落ち込んだ。

一方、在宅勤務の増加や外出自粛といった「巣ごもり」で、通販や宅配の利用頻度が増加し、段ボール需要は拡大した。

「衛生用紙」のうち、トイレトペーパーやティッシュは、2020年2月から4月にかけて起こった品薄騒動が記憶に新しいが、年間を通した生産量はやや減少している(図表-7)。手洗い時に使用するタオルペーパーや、キッチンタオルなどのタオル用紙は、消費者の衛生意識の高まりから、安定して需要が増加している。

▶ [図表-7] 衛生用紙の品目別生産量と構成比の比較(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成
注：「その他衛生用紙」は、ウェットティッシュ、ちり紙、生理用紙、京花紙、テーブルナプキン、おむつ用紙などの原紙

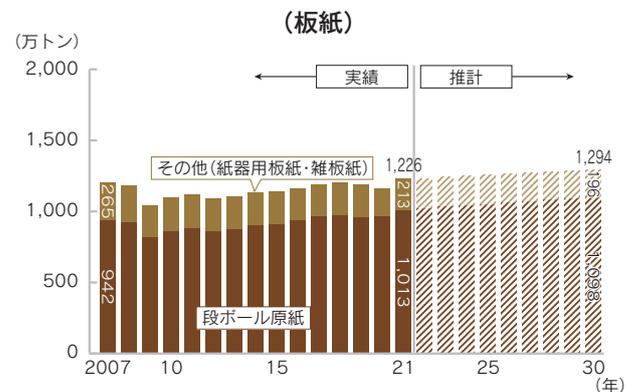
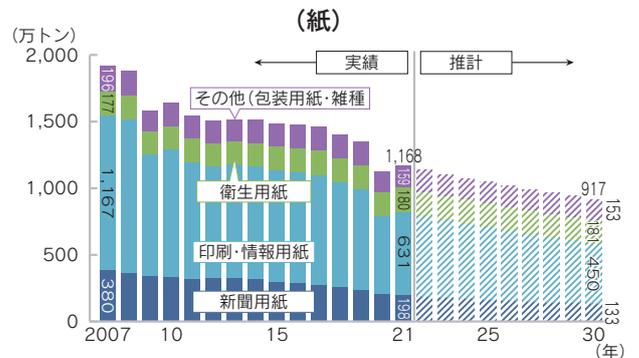
06 今後も紙は減少、板紙は増加が見込まれる

リーマン・ショック以降の紙・板紙の生産量増減のトレンドを踏まえ、2030年までの生産量の見通しを推計した(図表-8)。

紙は、衛生用紙で横ばい～微増が見込まれるが、新聞や印刷・情報用紙は引き続き需要の減少が見込まれる。30年の生産量は21年比で21.5%減の917万トンと推計する。

板紙は、段ボールの需要が年1%弱増加すると見込み、30年の生産量は21年比5.5%増の1,294万トンと推計した。

▶ [図表-8] 紙・板紙の生産量の見通し(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC推計

2. 愛媛(四国中央市)の紙産業の立ち位置

愛媛における紙産業の立ち位置を、統計や四国中央市を中心とする製紙・紙加工メーカーへのアンケートなどをもとに分析する(アンケート概要は本稿最終頁参照)。

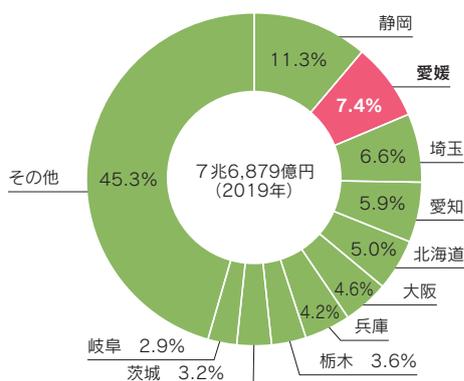
01 16年連続日本一の四国中央市

愛媛の紙パ製造業の製造品出荷額等(2019年)は

5,702億円で、静岡県に次ぐ全国2位に位置する(図表-9)。県内製造業の中では、紙パ製造業は非鉄金属、石油製品・石炭製品製造業に次ぐ3番目の出荷額を誇る。

四国中央市の紙パ製造業の出荷額は愛媛県全体の9割以上を占め、紙パ製造業の市区町村別では16年連続で日本一だ。幅広い品目で全国シェア10%以上を誇り、日本一の“紙どころ”と言われる。

▶ [図表-9] 紙パの製造品出荷額等の都道府県別シェア(2019年)



資料: 経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成

② 愛媛の紙パ製造業の経済効果は約4,800億円

紙パ製造業の県内産業への波及効果を算出したところ、4,795億円となった(図表-10)。そのうち、県内産業に追加的に生じた需要額(間接効果)は1,526億円だった。これは、同様に算出した県内の製造業部門(54部門)の中で最も大きい。また、最もリンケージ(連鎖)効果が大きい部門は「商業」(188億円)で、「電力」(172億円)、「道路輸送(自家輸送を除く)」(72億円)が続く。

雇用誘発者数は14,000人強にのぼり、紙パ製造業以外では「商業」(2,215人)、「道路輸送」(1,061人)で多くの雇用(人手)を必要とする。これらの雇用による所得誘発額は688億円となった。

また、紙パ製造業のうち、「紙加工品」部門の域内調達率²⁾は県内の製造業部門の中で5番目に高い。後述するが、このことは多種多様な企業が集積して、域内企業で最終製品まで作り上げられる“強

²⁾ 県内需要額に対して、原材料の調達をどれだけ域内で賄って生産しているかを示す割合。愛媛において「紙加工品」より域内調達率の高い部門は「セメント・セメント製品」、「再生資源回収・加工処理」、「船舶・同修理」、「無機化学工業製品」。

【コラム】後発組だった四国中央市の紙産業が発展した転機

四国中央市がある宇摩地域は、手すき和紙の産地としては県内でも後発であり、その興りは18世紀半ばと言われる。

① 廃藩置県が有利に働く

江戸から明治期にかけて、県内の手すき和紙のトップ産地は喜多郡の五十崎地域で、大洲藩の領地だった。大洲地域は他藩と同様、紙は藩の専売事業だったため、製造者による販売活動ができなかった。

一方、宇摩地域は天領、今治藩領、西条藩領が錯綜しており、地域に確固たる販売主体がなかったため、製造者自らが苦心しながら販路を開拓してきた。

明治維新後の廃藩置県で、専売事業の事業主体である藩が消滅。藩に属する製造者は販路を失い急速に衰退したのに対し、宇摩地域はその影響が少なく、逆に生産が拡大し県内トップの産地になった。

② 大正時代にいち早く近代化を進める

大正期になると、愛媛で初めての機械抄紙機が宇摩地域で導入され、機械すき和紙の生産量が伸びた。また、宇摩地域は第二次世界大戦の被害が皆無だった。

戦後の物資不足のなか、古紙原料を主体とした「仙貨紙」が飛ぶように売れ、「仙貨景気」と呼ばれた。当時の製紙工場作業員の一週間の賃金が、同年代の公務員の給料1ヵ月分を超えることもあったという。

③ ダムの建設で水資源を確保

紙の生産には大量の水を必要とする。富士山系の水資源が豊富な静岡に比べると宇摩地域のそれは乏しく、江戸時代から地域をあげて銅山川疎水事業に取り組んできた。こうしたことが、柳瀬(昭和29年)、新宮(昭和50年)、富郷(平成13年)各ダムの整備にもつながった。このことにより、需要が拡大するなかでも十分な供給体制を敷くことができた。

み”の証左と言える。

▶ [図表-10] 愛媛の紙パ製造業の経済波及効果(2015年)

経済波及効果(※)			雇用誘発者数
	直接効果	間接効果	
4,795億円	3,269億円	1,526億円 (効果が大きい部門) 商業:188億円 電力:172億円 道路輸送:72億円	14,328人 (効果が大きい部門) 商業:2,215人 道路輸送:1,061人

注:愛媛県「平成27年愛媛県産業連関表(107部門表)経済波及効果分析ツール」をもとに算出
※:「パルプ・紙・板紙・加工紙」部門と「紙加工品」部門の合計

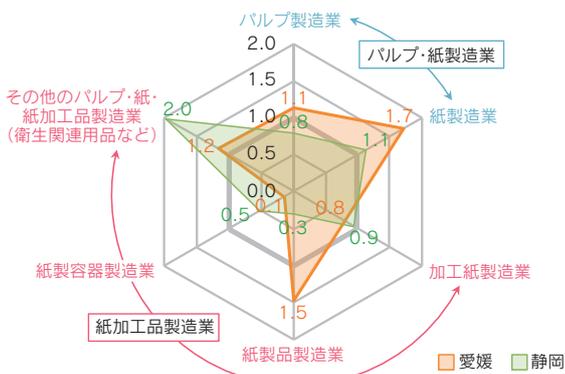
03 愛媛は機械すき洋紙、静岡は衛生関連用品が強い

全国一の出荷額を誇る静岡県と、愛媛(≒四国中央市)の紙産業の構造を産業細分類で比較する。

愛媛で特化係数³⁾が高いのは、機械すき製紙などの「紙製造業」(1.7)と事務用品などの「紙製品製造業」(1.5)である(図表-11)。

一方、静岡県ではトイレトペーパーや紙おむつなど、衛生関連用品を中心とした「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」(2.0)で高い係数を示しており、同じ“紙”でも構造が大きく異なる。

▶ [図表-11] 産業細分類別特化係数(パルプ・紙・紙製品、2019年)



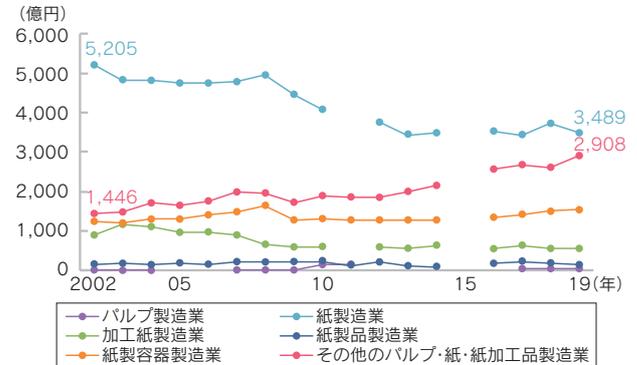
資料:経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成
注:全国=1.0

04 すみ分けされている愛媛の紙産業

静岡県の紙産業は、近年構造が大きく変化している。2002年には、「紙製造業」の製造品出荷額等が約6割を占めていた(図表-12)。徐々にその出荷額は減少し、「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」の出荷額が増加している。これは、日本製紙グループや王子ホールディングスといった大手製紙メー

カーが、地場協力企業を系列化・集約化して生産品目を転換したことが背景にある。

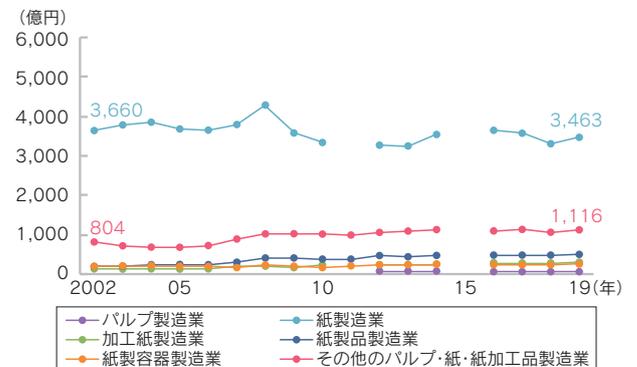
▶ [図表-12] 産業細分類別製造品出荷額等(静岡)



資料:経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成
注:秘匿数値、不明分は除く

愛媛は静岡ほどの大きな構造変化は起こっておらず、出荷額も比較的安定している(図表-13)。これは、多種多様な品目を生産するなかで、各企業が専門性を持つことですみ分けがなされており、足りない部分は相互補完する機能を有していることが大きい。

▶ [図表-13] 産業細分類別製造品出荷額等(愛媛)



資料:経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成
注:秘匿数値、不明分は除く

05 原材料価格の高騰が収益を圧迫

付加価値は企業の“儲け”の源泉である。2006年頃まで、愛媛の紙パ製造業全体の製造品出荷額等に対する付加価値額⁴⁾の割合(付加価値率)は、40%台後半を維持しており、静岡や全国平均を大

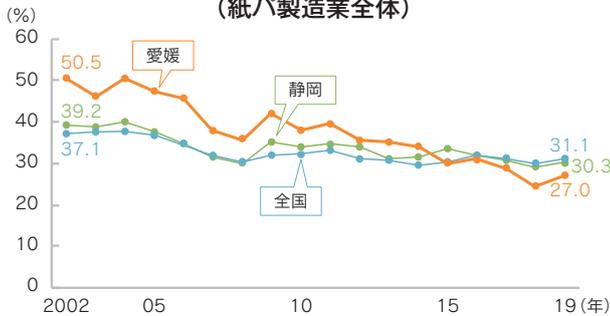
3) 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、全国に比べて特化している産業分野とされる。

4) 工業統計調査における付加価値額の計算式は次の通り。付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計消費税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

大きく上回っていた(図表-14)。その後、付加価値率は低下し、近年は全国平均を下回る水準となっている。これは、製造品出荷額等の約6割を占める「紙製造業」において、紙の原料となる木材チップや古紙、燃料費が高騰したことが主な原因だ。静岡の場合は、前述した地場協力企業の系列化・集約化で生産効率が上がったため、付加価値率の低下を最小限に食い止めている。

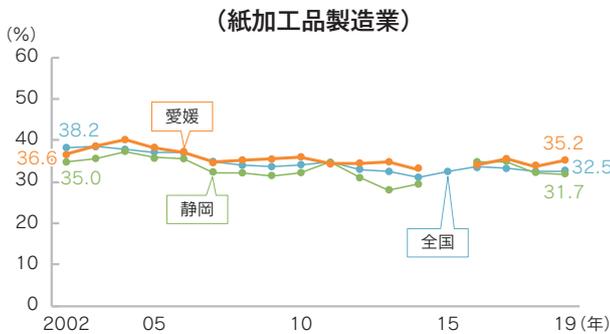
一方、原紙を仕入れて製品を作る「紙加工品製造業」でみると、全国平均とほぼ同水準の安定した付加価値率を維持している(図表-15)。

▶ [図表-14] 製造品出荷額に対する付加価値率の推移 (紙パ製造業全体)



資料: 経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成
注: 従業者29人以下は租付加価値

▶ [図表-15] 製造品出荷額に対する付加価値率の推移 (パルプ・紙加工品製造業)

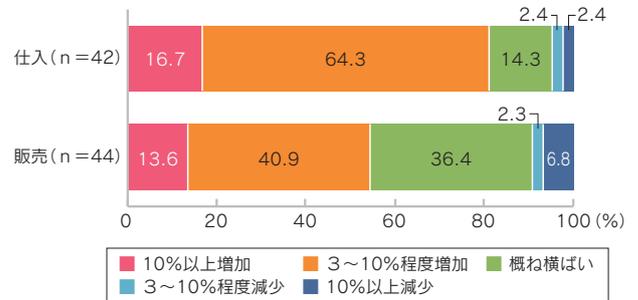


資料: 経済産業省「工業統計調査」をもとにIRC作成
注: 従業者29人以下は租付加価値、秘匿数値、不明分は除く

付加価値率の低下は企業の利益減少を意味する。四国中央市を中心とする紙・紙加工品メーカーへのアンケートでは、10年前と比べ製造(仕入)単

価が「3%以上増加した」とする企業は8割を超えた(図表-16)。しかし、販売単価が「3%以上増加した」企業は54.5%にとどまり、十分に価格転嫁できず、利幅が薄くなっている状況がうかがえる。

▶ [図表-16] 10年前と比較した仕入および販売単価の増減



3. 紙産業クラスターとしての四国中央市の強み

一般的に産業クラスターとは、一地域に特定の産業が集中することを指す。四国中央市における紙産業クラスターの強みや課題は何か、有識者へのヒアリングなどをもとに整理する。

01 域内で最終製品まで作り上げられる

他の産地では、半製品の状態で域外に出荷、あるいは域外から半製品を仕入れて最終製品に加工するケースが多い。四国中央市は、多種多様な企業が集積しており、域内の企業だけで最終製品まで作り上げることができる。

前述したように、近年は付加価値率が低下している。個別の企業だけでなく、地域としての付加価値をいかに高めていくかが課題だろう。

02 足りない部分を相互でバックアップ

紙産業は装置産業であり、機械装置の導入には数億~数百億円規模の投資が必要になる。中小企業の設備投資負担を抑えるため、四国中央市では一社単独で足りない部分を相互補完する地盤ができている。どの企業にどんな設備があるか、どういう加工が可能なのかといった情報が共有されており、当地紙産業クラスターが「お札と切手以外の紙製品はすべて作れる」と言われる所以となっている。

しかし、紙の需要減少が見込まれる今後は、紙の応用分野を広げて勝ち残らなければならない。そ

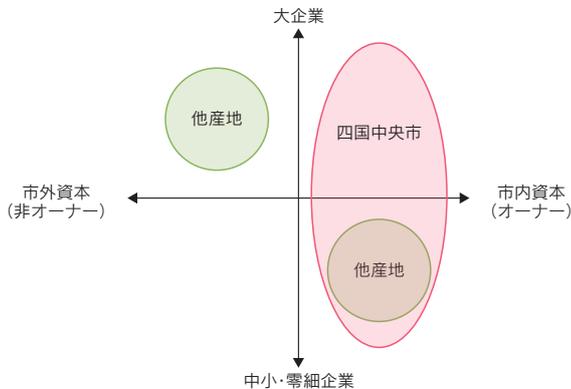
のためには、域内だけにとどまらず域外、異業種を含めた連携を行い、用途開発のアイデアやヒントを得て、高付加価値の製品づくりに役立てる必要があるだろう。

03 経営と生産が直結

静岡県には王子ホールディングス、日本製紙グループという2大メーカーの生産拠点があるように、外部資本の大企業工場が集積している。このため、大手企業の戦略によって産地全体が左右されやすい。

一方で四国中央市は、大王製紙やユニ・チャームといった上場企業から中堅・中小零細にいたるまで、ほとんどが地場資本で成り立っていることが特徴だ。つまり、経営と生産現場との距離が近く意思決定が早い。実際、コロナ禍において、マスクやウェットティッシュへの生産切替、設備増強は静岡に比べて早かったようだ。

【四国中央市の企業構成イメージ】



04 中小も独自の販路を持つ

紙の消費量は人口に左右されるため、大都市圏から遠い当地はどちらかというと条件不利地だ。先人たちは生産と販売を一体的に行い、売れ筋やライバル企業の動向などの情報を収集し、製品開発に努めて付加価値を高めることで、他産地との差別化を図ってきた。これが脈々と受け継がれ、大手や卸売業者だけに頼らない独自の販路を持っていることは、他産地と比較して優位にある。

人口減少により市場縮小が見込まれるなか、海外を含めて新たなマーケット開拓を模索していくことが求められる。

05 研究機関、大学の存在

製造業にとって、新製品の研究開発は欠かせない。紙産業においても、近年注目されているセルロースナノファイバーをはじめ、機能性のある新素材を開発し、実用化していくことが重要となる。

全国に4カ所しかない製紙関係の公設試験研究機関の1つ、愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターが四国中央市にある。この施設の隣には愛媛大学紙産業イノベーションセンターがあり、ここは全国の大学で初の紙産業に特化した研究拠点だ。両施設は、産学官が直結・連携して研究開発を行ううえで極めて優れた存在である。

今後は、研究開発で得られたシーズを広く発信し、製紙メーカーだけでなく、加工、販売業者までが両施設と関われる関係性を築くことが期待される。

【本号のまとめ】

紙は多種多様な機能と用途を備えており、生活に欠かせない。そのなかで、愛媛の紙産業は加工技術を生かして製品の付加価値を高めることで、存在感を発揮してきた。しかし、新聞用紙、印刷・情報用紙は今後も需要減少が見込まれる。

次号では、愛媛の紙パ製造企業が抱える課題や取組、今後の紙産業における可能性を検討する。

(福田 泰三)

【参考】アンケート概要

調査実施概要	
調査対象	四国中央市紙産業振興協議会の加盟事業所のうち、製紙・紙加工メーカーおよび販売会社267社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2022年3月～4月
回答状況	44先(有効回答率16.5%)
企業属性	
所在地	旧伊予三島市:18先(40.9%) 旧川之江市 :25先(56.8%) その他 : 1先(2.3%)
従業員規模	10人以下 : 7先(15.9%) 11～50人 :15先(34.1%) 51～100人:12先(27.3%) 101～300人: 9先(20.5%) 301人以上 : 1先(2.3%)
売上規模	5億円未満 :17先(38.6%) 5～10億円未満 : 5先(11.4%) 10～50億円未満 :12先(27.3%) 50～100億円未満: 4先(9.1%) 100億円以上 : 6先(13.6%)

注1:不明を除く

注2:企業属性の割合は小数点第二以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

四国経済連合会・四国アライアンス共同調査

サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える ～テレワーク時代における企業や人の誘致～

1. サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向



【はじめに】

新型コロナウイルス感染症への不安やテレワークの普及などを背景に、大都市から地方への企業や人の新たな流れが生まれている。また、政府はデジタル技術で地域活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に取り組んでいる。

こうした新たな時代潮流を的確に捉え、大都市圏の企業やその社員の誘致につなげていくため、2021年度に四国経済連合会と、四国の地方銀行4行（伊予銀行、阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）による四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」の「地域経済研究会」（4行の系列シンクタンクで構成）が共同で、四国におけるサテライトオフィスとワーケーションの受入推進に向けた取り組みの現状や課題、今後の方向などについて検討を行った。

今月から2回に分けて、調査の概要を紹介する。今回は、サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向と先進地域の取り組みを示す。

次号では、地方でのサテライトオフィス・ワーケーション設置・受入の意義を整理し、誘致に向けたポイントを提案する。全国や四国のサテライトオフィス・ワーケーションの増加という新たな動きに四国がどのように対応していくか、多くの人に認識していただく機会となれば幸いである。

【構成】

- ◇サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向 （今回）
- ◇サテライトオフィス・ワーケーション誘致に向けた地域への提言 （2022年7月号予定）

1. 本調査の趣旨

新型コロナウイルスの感染拡大が断続的に起こるなか、デジタル技術を使ったテレワークが本格的に普及することで、場所に捉われない働き方が「新たな日常」となっている。また、2021年に発足した岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術を駆使して地方活性化を目指す方針を打ち出している。

こうした時代潮流を的確に捉え、四国創生に活かしていくためには、大都市から四国への企業や人の新たな流れを創り出していくことが重要である。その際のカギとなる取り組みが、サテライトオフィスとワーケーションの誘致である。

こうした考えのもと、本調査では、四国におけるサテライトオフィスやワーケーションの受け入れ推進に向けた取り組みの現状や課題、今後の方向性について検討した。

2. サテライトオフィス・ワーケーションの定義と本調査での扱い

「サテライトオフィス」とは、「都市部の企業等が本拠地から離れたところに開設する遠隔勤務のためのオフィスの総称」(総務省)である。以前は、大都市中心部に本社を持つ企業が、従業員の職住接近を叶えるため郊外に開設するイメージが強かったが、最近は本社から離れた地方に開設されるケースが増えている。特に地方では、普段は無人で、研修や合宿などで一定期間だけ利用する“非常駐型(循環型)”のオフィスも少なくない。

また、「ワーケーション」は、仕事(ワーク)と休暇(バケーション)を組み合わせた造語である。一般には、社員が有給休暇の合間にリゾート地等で仕事をするイメージがあるが、最近は、会社命令で地方に一定期間滞在して業務を行う(余暇は自由に楽しむ)“業務型”を指す例が多い。そこで本調査で

も、ワーケーションについては後者の“業務型”を中心に検討を行った。

サテライトオフィスとワーケーションは、業務を行う施設が自社専用か否か、また、社員の地方滞在が長期か一時的かの違いはあるものの(図表-1)、どちらも「大都市企業の社員が地方でテレワーク¹⁾を行う」ことが想定されており、明確に区別して論じることは難しい。

このため、本調査では、ワーケーションについては“業務型”を中心に取り上げるとともに、サテライトオフィスとワーケーションをほぼ同列に扱い検討した。

▶[図表-1]サテライトオフィスとワーケーションの地方滞在の想定

	サテライトオフィス	ワーケーション
業務を行う施設	自社専用オフィス	ホテル、旅館、コワーキングスペースなど
地方での滞在期間	長期 (期間は定めない)	一時的 (期間限定)

3. サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向

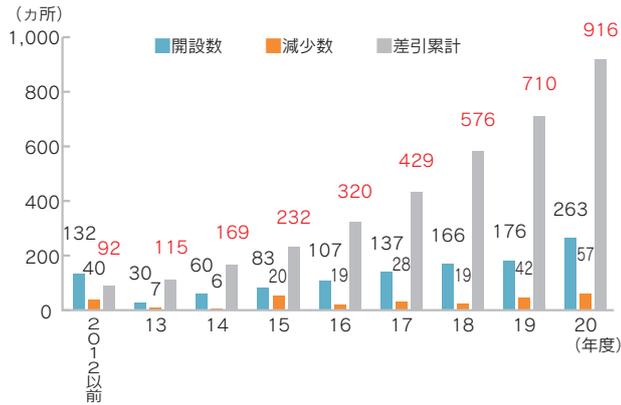
01 全国のサテライトオフィスの設置状況

総務省の「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」(2021年10月)によると、全国の地方公共団体が関わったサテライトオフィスの開設数は、2021年3月末時点で916カ所にのぼる。また、毎年の新設数をみると、2013年度は30カ所だったものが、2020年度には263カ所と、この7年間で9倍近く増えている(図表-2)。

都道府県別にみると、北海道が最多の86カ所で、次いで徳島県の77カ所、新潟県57カ所、宮城県52カ所、長野県51カ所の順に多くなっている。このよう

1) Tele(離れて)とWork(仕事)を組み合わせた造語。本拠地から離れた場所で、ICT(情報通信技術:Information and Communication Technology)を使って仕事をする(厚生労働省)

▶ [図表-2] 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数の推移



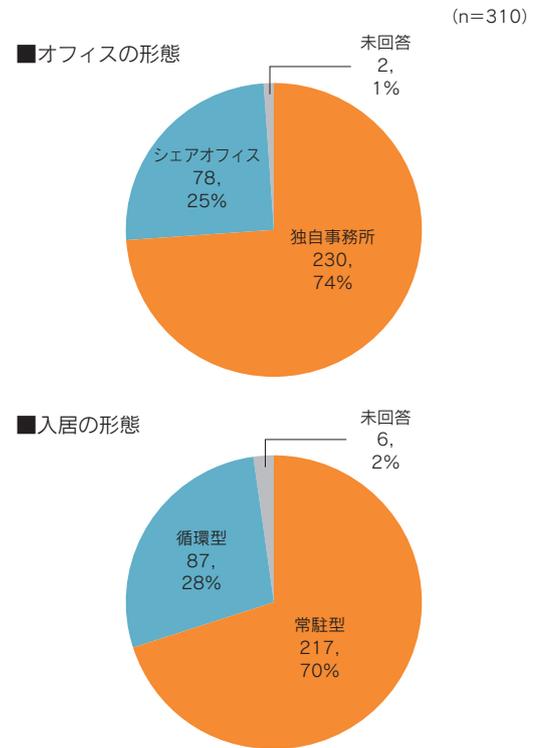
資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2021年10月）を基に作成

に、サテライトオフィス開設数と大都市圏との間で、地理的な近接性との相関関係はみられない(図表-3)。四国4県の合計は96カ所である。

また、本調査によると、オフィスの形態は、「独自事務所」が74%、「シェアオフィス」が25%となっている(図表-4)。入居の形態については、常駐の社員がいる「常駐型」が70%を占めるが、常駐の社員を配置せず、短期的に利用する「循環型」が28%ある。また、常駐型オフィスにおける常駐社員数は「1～5人」が58%を占めるなど、全体的に少人数のとこ

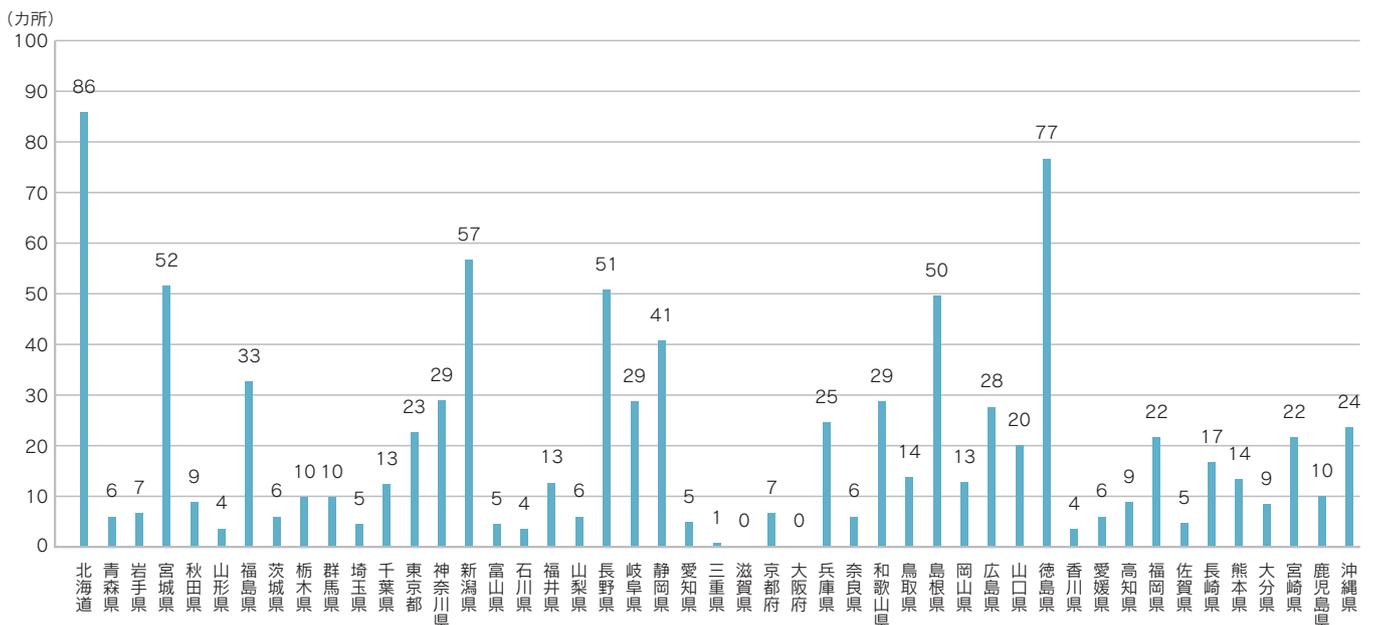
ろが多い。開設企業の業種は、「情報サービス業」が71%を占めて圧倒的に多い。

▶ [図表-4] 全国のサテライトオフィスの開設状況



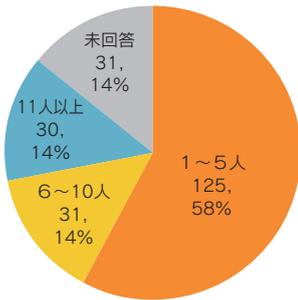
資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2021年10月）

▶ [図表-3] 都道府県別サテライトオフィス設置数(2021年3月末時点)

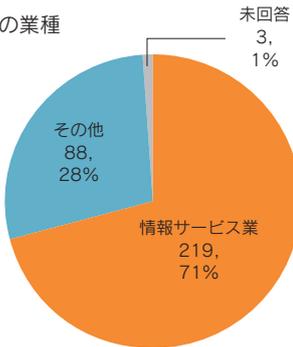


注) 地方公共団体が誘致・あるいは関与したものを対象としており、全ての企業のサテライトオフィスの開設状況の実態を示すものではない。
資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2021年10月）

■常駐型オフィスにおける常駐社員数



■開設企業の業種



02 徳島県がサテライトオフィス先進地となった背景

徳島県では、2011年7月の地上デジタル放送切り替えに伴い、テレビ受信が10波から3波に激減する恐れが出てきた。このため、ケーブルテレビが視聴できるよう、徳島県主導で高速光ファイバ網を県下全域に敷設した。これにより、インターネットのブロードバンド通信も可能になった。

高速の情報通信環境が整備されたことで、クラウド型名刺管理サービスを手掛けるSansan(株)が、2010年に初めて神山町の空き家にサテライトオフィスを設置した。以後、メディアによる紹介や自治体の誘致活動などもあって、徳島県内には、神山町や美波町、三好市、美馬市などを中心に、多くの企業が進出している。

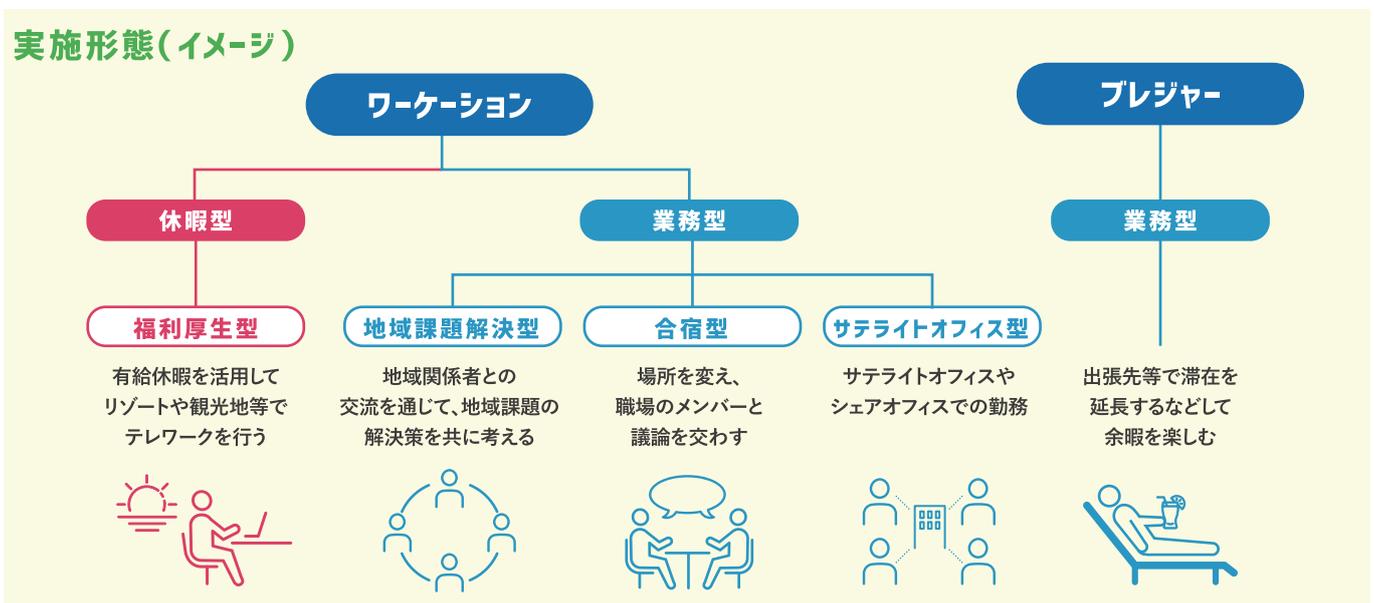
03 ワークেশョンを巡る最近の動向

観光庁による類型では、ワークেশョンには、余暇を主眼とした「休暇型」と、仕事を主眼とした「業務型」がある。

「休暇型」については、社員の勤怠管理の難しさや事故発生時の責任問題、利用しにくい職場があるといった社員の不公平感などが、社内での制度導入のネックとなっている。

「業務型」は、地方のホテルやコワーキングスペースなどを借り、普段とは異なる環境で業務を行う。合宿形式によるチームビルディングや新規事業の探索、地域との協業などに有効との認識から、産業界では「業務型」が主流になりつつある(図表-5)。

▶ [図表-5] 観光庁によるワークেশョンの5類型



資料:観光庁「新たな旅のスタイル」ワークেশョン&プレジャー 企業版/地域版

2019年11月に、長野県と和歌山県の呼びかけで「ワーケーション自治体協議会」が設立され(会員数は2021年11月で202)、ワーケーションの普及促進に向け活動している。四国からは香川県、愛媛県、三好市、土庄町、土佐清水市の2県3市町が加盟している。

また、四国ツーリズム創造機構は2021年1月、関係団体・企業とともに「四国周遊型ワーケーション推進協議会」を設立し、四国ならではのワーケーションスタイルの全国発信等に取り組んでいる。

4. 地方でのサテライトオフィス・ワーケーションの意義 ～企業、社員、地域それぞれの視点から～

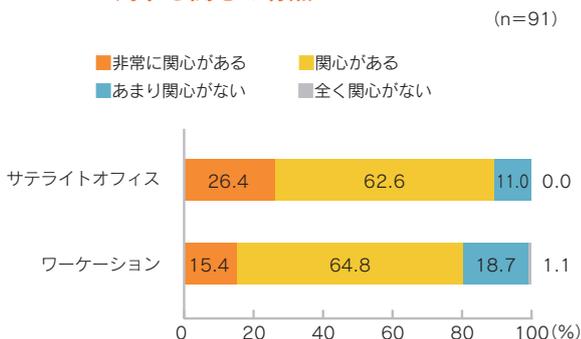
01 四国の市町村へのアンケート

四国の全95市町村を対象に、サテライトオフィスやワーケーションの取り組み状況や課題などについて、アンケートを行った。

四国の市町村へのアンケート	
1. 実施時期	2021年7月1日～7月30日
2. 調査対象	四国の95市町村 (徳島24、香川17、愛媛20、高知34)
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、 FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	91(回収率:95.8%)

誘致についての関心は、「非常に関心がある」と「関心がある」を合わせ、サテライトオフィスは約

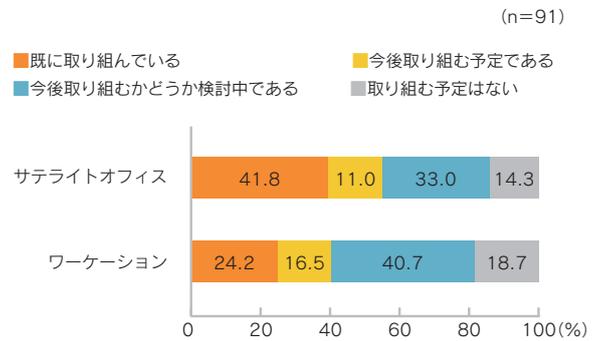
▶ [図表-6] サテライトオフィスとワーケーションに対する関心の有無



9割、ワーケーションは約8割を占めている。サテライトオフィスやワーケーションについて、四国の大半の市町村が関心を持っている(図表-6)。

誘致に向けて「既に取り組んでいる」市町村は、サテライトオフィスで41.8%を占める一方、ワーケーションでは24.2%にとどまっている。全体的に、サテライトオフィスの取り組みがワーケーションよりも先行して具体化している(図表-7)。

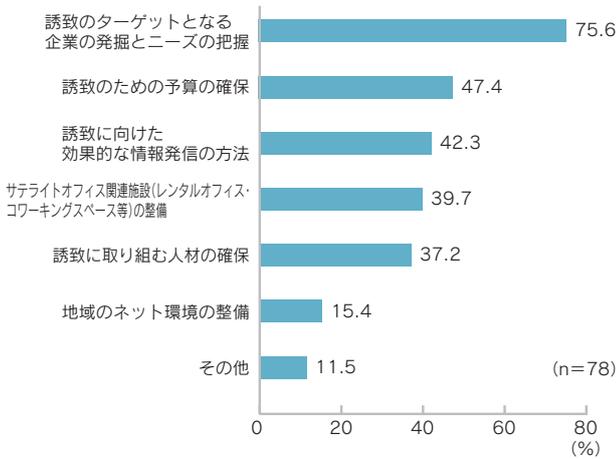
▶ [図表-7] サテライトオフィスとワーケーションの誘致に向けた取り組み状況



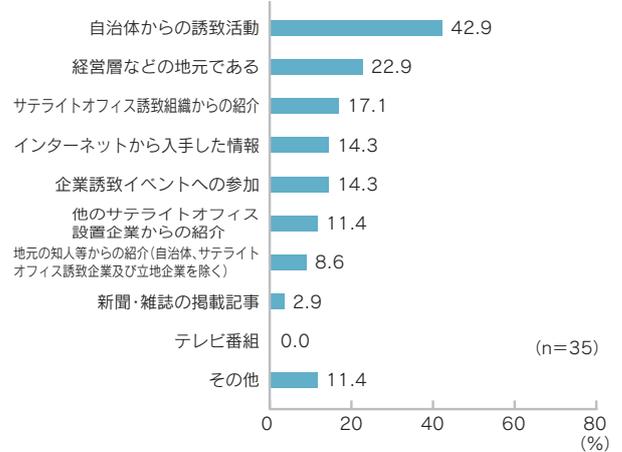
誘致に向けた取り組み内容として、「誘致に役立つ情報の収集」「誘致関連施設(レンタルオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペースなど)の整備」が上位を占めた。なお、サテライトオフィスについては、「立地企業への補助金」を行う自治体も少なくない。一方で、「立地した企業の困りごと相談」「地元企業との交流・協業の促進」といった、誘致後のアフターフォローは、概して手薄な様子が見える。

誘致に向けた課題は、「ターゲットとなる企業・利用者の発掘とニーズの把握」が圧倒的に多い。それぞれの自治体が独力で誘致先を探すのには限界がある。むしろ、企業から自治体にアプローチしてもらう方が効率的かつ効果的である。そのためには、まずは大都市圏の企業に、サテライトオフィス・ワーケーションの候補地として、四国を検討の俎上に上げてもらえるよう、各自治体が連携・協力しながら情報発信等に取り組むことが重要と考える(図表-8)。

▶ [図表-8] サテライトオフィス誘致における課題 (複数回答)



▶ [図表-9] 四国内の市町村をサテライトオフィス設置の候補地として検討するようになったきっかけ (複数回答)



02 四国へのサテライトオフィス設置企業へのアンケート

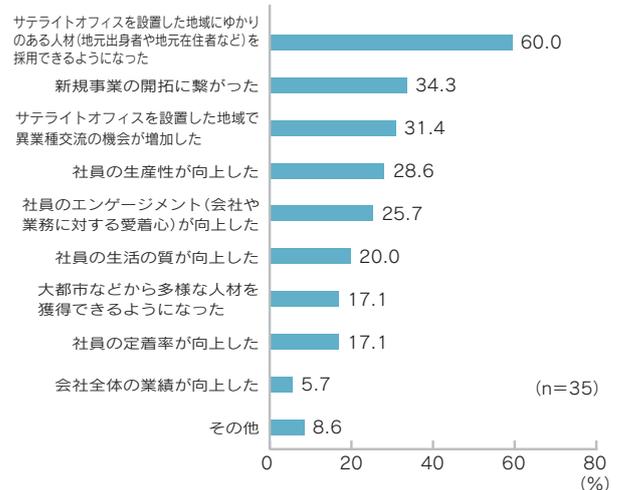
四国にサテライトオフィスを設置している企業75社を対象に、サテライトオフィスを開設した経緯、設置後のプラス効果、立地する自治体への要望などについて、アンケートを行った。

サテライトオフィス設置企業へのアンケート	
1. 実施時期	2021年8月2日～8月31日
2. 調査対象	四国にサテライトオフィスを設置する企業75社 ²⁾
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	35(回収率:46.7%)

四国内の市町村をサテライトオフィス設置の候補地として検討するようになったきっかけは、「自治体からの誘致活動」(42.9%)が特に多い。誘致には、自治体からの積極的なアプローチが大切であることが分かる(図表-9)。

四国にサテライトオフィスを立地したことによるプラス効果は、「サテライトオフィスを設置した地域にゆかりのある人材(地元出身者や地元在住者など)を採用できるようになった」が60.0%で、圧倒的に多かった。次いで、「新規事業の開拓に繋

▶ [図表-10] サテライトオフィスを立地したことによるプラス効果 (複数回答)



がった」が34.3%、「サテライトオフィスを設置した地域で異業種交流の機会が増加した」が31.4%などとなった。サテライトオフィスの設置が採用面で大きな効果を発揮している様子がうかがえる(図表-10)。

サテライトオフィスを設置したことへの満足度は、「非常に満足している」(45.7%)と「満足している」(54.3%)で不満を訴える企業はなかった。

また、地域との関わりについては、「地域課題の解決に繋がる事業を推進している」(60.0%)、「地元自治体と共同で事業やイベントを行っている」(54.3%)、「地元企業と協業している」(42.9%)などの回答が多かった。

2) 本社を四国に移転した企業、サテライトオフィスの代わりに別法人を四国に設立した企業を含む

【事例①】和歌山県白浜町

白浜町では、若者の地元定着につなげるため、2001年頃から、サテライトオフィスの誘致を推進した。まず、大手企業の旧保養所を取得・改修して、2004年に「白浜町ITビジネスオフィス」(5室)を整備し、直後にIT関連企業2社を誘致した。しかし、残りのシェアオフィス3室が埋まらないまま、2010年までに撤退してしまった。

2014年からは、和歌山県と連携して企業誘致を進めたが、入居企業へのフォローを怠った反省を踏まえ、進出企業と役場とが随時情報交換を行い、出てきた要望に対しては誘致担当者が関係部署とも連携しながら真摯に対応している。例えば、移住者への住居の斡旋や地元行事への参加案内、社員へのボランティアやレクリエーションのメニュー提案などを行っている。

こうしたきめ細かい伴走支援が奏功し、ITビジネスオフィスは満室が続いている。また、2018年には町内の公園管理事務所を改修した「第2ITビジネスオフィス」を開設した。

白浜町では、サテライトオフィスの整備・誘致に民間活力を生かすため、県外の不動産事業者を誘致することで、受入施設の整備と企業誘致に成果を挙げている。こうして、白浜町はサテライトオフィス誘致先進地として全国的なブランドイメージが向上した。東京から飛行機で1時間というアクセスの良さもあって、視察者も多く、それらの宿泊・飲食などに大きな経済効果を生んでいる。

白浜町ITビジネスオフィスに入居するNECソリューションイノベータ(株)白浜センター



撮影：四国経済連合会

【事例②】徳島県美波町

2012年、サイファー・テック(株)創業社長の吉田基晴氏が、IT人材の確保を目的に、出身地である美波町にサテライトオフィスを設置した。翌2013年には本社を東京から美波町に移転し、同時に、地域活性化支援事業を手掛ける(株)あわえを起業した。美波町役場では、サテライトオフィス担当者を置き、(株)あわえとも連携しながら、誘致と誘致後のサポートに積極的に取り組んでいる。

美波町では、防災や空き家問題、地方創生などの地域課題をも資源と捉え、課題解決に関心を持つ企業の誘致につなげている。実際に、津波防災まちづくりに取り組む独立行政法人をはじめ、林業再生に興味を持つ測量会社、空き家活用に関心のある建築設計事務所、オフィス移転や移住支援を手掛ける事業者などが、美波町にサテライトオフィスを開設している。また、サイファー・テックの成功事例や優れた通信環境もあって、多くのIT関連企業も進出している。

多くの企業が進出している背景には、コワーキングスペース等のハード整備に加え、役場が企業から寄せられる相談や悩みに対し、部署横断で親身に対応していることがある。役場が関係先への働きかけや仲介などに尽力し、子どもを都会と美波町の両方の小学校に通わせることのできる「デュアルスクール事業」や、阿南高専生のインターンシップ受け入れ、徳島県内企業と連携した進出企業の技術の商品化などが実現している。

産学官オープンイノベーション創出拠点「ミナマリラボ」



資料：ミナマリラボホームページ

【事例③】徳島県美馬市

美馬市は、江戸時代からの豪商屋敷が立ち並ぶ「うだつの町並み」で知られるが、空き家の増加や通過型観光地であることが課題となっていた。地方創生ビジネスを手掛けるG&Cコンサルティング(株)(東京都)は、経営トップがこの歴史的町並みに感銘を受けたことがきっかけとなって、2017年に、町並みの中にある木造2階建て延べ250㎡の古民家(1872年築)を改修した「森邸」にサテライトオフィスを開設。森邸をサテライトオフィスの誘致拠点としても運用することで、同社の紹介を受けた企業の進出につながっている。

また、G&Cコンサルティング(株)は、都市部と地方の企業が一緒になって地域課題の解決を目指す事業会社を立ち上げ、持続可能な活性化事業を進めている。美馬市でも、まちづくり会社(株)MIMAチャレンジを設立し、美馬市の地方創生を進める「MIMAチャレンジプロジェクト」を手掛けている。同プロジェクトからは、うだつの町並みの空き物件を利用したレストランやホテルの開業、事業承継による人気ラーメン店の復活などが実現している。同社は、こうした取り組みが評価され、内閣府主催の2021年度「地方創生テレワークアワード(地方創生担当大臣賞)」を受賞している。

「うだつの町並み」にオープンしたイタリアンレストラン



撮影：四国経済連合会

【事例④】徳島県三好市

三好市では、研修・合宿施設の整備や地域体験型プログラムづくりなどにより、人材育成・研修や新ビジネス発掘など企業ニーズに沿ったワーケーション誘致に取り組んでいる。

(株)野村総合研究所(東京都)では、三好市役所への出向社員が縁となって、2017年から、古民家を改修したレンタルオフィスにシステム技術者が1ヵ月滞在して業務を行う「三好キャンプ」を実施している。社員からは「アフター5や地元の方との交流が楽しい」などと好評を博し、会社側も社員の新たな発見や気付きなどを評価している。

これに着目した(一社)三好みらい創造推進協議会では、課題解決型の人材育成を目指す「人材開発・研修型」、新たなビジネスチャンスの発掘などにつなげる「営業・調査型」のワーケーションを積極的に誘致している。

同協議会では、ワーケーションの拠点として、2021年に廃校(旧馬場小学校)を改修した「ウマバ・スクールコテージ」を開設。本施設は、シェアワークスペース、ミーティングルーム、宿泊室などを備えている。また、社員研修やワーケーション用メニューとして、山仕事や寺院での護摩焚き、ラフティングなど、地域資源を生かした体験型の「価値共創支援プログラム」を用意している。

ウマバ・スクールコテージ



撮影：徳島経済研究所

本稿は、「サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える～テレワーク時代における企業や人の誘致～」報告書を加筆・編集したものです。報告書の全文は、四国経済連合会のホームページに掲載しています。文責：IRC



キャッシュレス化は進んだか

京都大学公共政策大学院 教授
株式会社伊予銀行 顧問

岩下 直行



日本は長らく現金決済が主流といわれてきたが、政府の積極的なキャッシュレス化推進策を受けて、現金以外の様々な決済手段が普及するようになった。クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済を合計した電子決済金額は、2015年から2020年の5年間で、55兆円から87兆円に6割も増加している。

キャッシュレスとは「現金を使わない」という意味だから、キャッシュレス化が進むということは、電子決済の利用率が上がると同時に、徐々に現金が使われなくなり、現金が減っていくことを意味するように思える。

しかし、実態は全く逆である。日本で流通している現金(紙幣と貨幣)の量は増え続けている。2021年末の現金流通高は前年比3%増の127兆円。その名目GDP比率も一貫して上昇しており、2000年は12%、2010年は17%であったものが、2021年には23%に達している。つまり、電子決済の普及は進んでいるけれど、キャッシュが少なくなった訳ではないのである。

現金流通高を人口で割ると、国民一人あたり100万円の現金を保有している計算になるのだが、これは日常的に財布に入れる金額としては大きすぎる。実態としては、いわゆるタンス預金として、多額の現金が個人の自宅に保管されていると考えられる。

キャッシュレス決済がキャッシュを減らさないというパラドックスは、日本だけの現象ではない。国際決済銀行の調査チームが2018年に発表したレポートによれば、先進国も新興国も、

キャッシュレス決済は増えているが、キャッシュも増えているのだ。2000年以降、現金流通高のGDP比率が減少しているのは中国とスウェーデンぐらいで、欧米主要国もその他の新興国も、現金流通高は増加を続けている。その背景には、リーマンショック以降の金融不安や預金金利の低下により、人々が現金保有を選好するようになったことが挙げられる。日々の決済には電子決済が用いられるが、富を蓄積する手段として現金が使われる度合いが高まったということだろう。

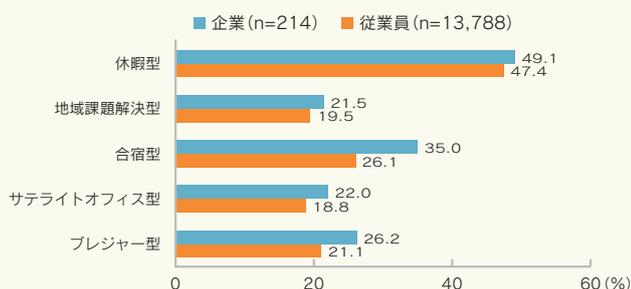
この傾向は、2020年以降に更に加速している。コロナ感染症により、世界的に個人消費が落ち込んだ一方、多くの給与所得者の収入は減少しなかった。その結果、収入から消費を引いた残りである貯蓄が増加することになったが、その多くが現金として個人の手元に保管されたのだと考えられる。

我が国でのキャッシュレス決済推進においては、キャッシュレス決済が進展すれば世の中で流通する現金自体が減少し、それが社会の効率化につながるといった主張が多かった。しかし、現実とは異なる方向に進んでいるようだ。もちろん、キャッシュレス決済が普及すれば、商店での支払い手続きが効率化するし、様々な新しいサービスが提供可能になる。事業者が消費者の行動を分析するのも役立つだろう。キャッシュレス化を推進することは引き続き必要だけれど、その意味付けについては再考が必要かもしれない。



旅行先で仕事をしながらリフレッシュ ～ワーケーションに対するイメージと実際～

図表-1 「ワーケーション」のイメージ(複数回答)

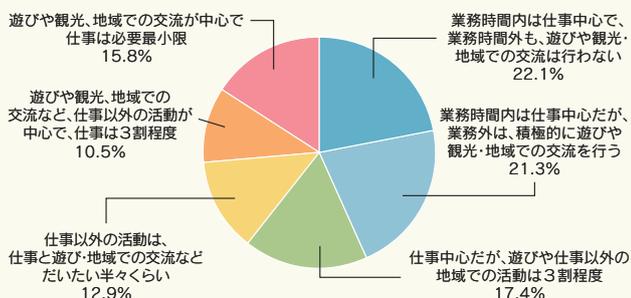


注1:企業は従業員数10名以上
 注2:従業員は、20～59歳の会社員で一部業種(農林水産業、マスコミ/メディア、旅行業、ホテル/宿泊業、広告代理業)を除く
 資料:観光庁「新たな旅のスタイル」に関する実態調査報告書

“ワーケーション”と聞くと、リゾート地や温泉でのんびりしながら、時々、仕事のメールチェックをしたり、オンライン会議に参加したりすることを想像する人が多いのではないかと。

観光庁の調査でも、ワーケーションのイメージは、企業側・従業員側とも、バケーションが主で、ワークを合間に行う「休暇型」が5割近くを占め、会社の命令で地方に一定期間滞在して業務を行う「地域課題解決型」や「合宿型」などの2～3割程度を大きく上回っている(図表-1)。

図表-2 ワケーション実施時の働き方(n=1,000)

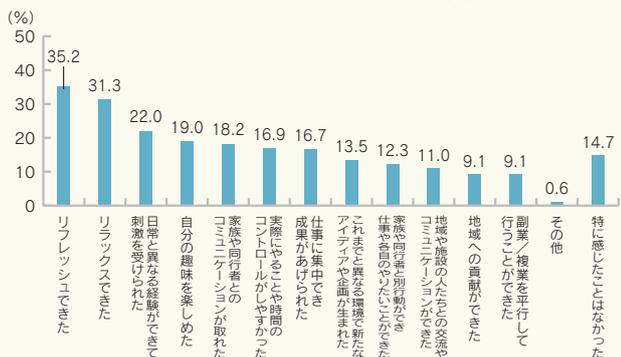


注1:対象はパート・アルバイト等を除く企業規模10人以上の20～64歳の就業者
 注2:一部業種(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・広告等マスコミ関係、シンクタンク・コンサルタント、市場調査)を除く
 資料:クロス・マーケティング、山梨大学「ワーケーションに関する調査(2021年3月度)」

しかし、実態はそうではない。ワーケーション経験者1,000人へのアンケートによると、実施時の過ごし方は、「仕事中心に過ごし、業務時間外であっても遊んだり観光をしない派」と「仕事中心だが、業務時間外では遊んだり観光をする派」が各2割強となっている(図表-2)。また、一日当たりの平均労働時間は5.4時間で、仕事内容は「普段の仕事の一部」「普段の仕事と全く同じ」がほとんどを占め、滞在先でも「しっかり仕事を行っている」様子がうかがえる。

ただ、効果・感想をみると、「リフレッシュできた」や「リラックスできた」といったポジティブな意見が多いことから、職場や在宅勤務よりも気分転換や息抜きの効果は大きそうだ(図表-3)。

図表-3 ワケーションの効果・感想(複数回答、n=1,000)



注:図表-2に同じ
 資料:クロス・マーケティング、山梨大学「ワーケーションに関する調査(2021年3月度)」

ワーケーションは、これまでフリーランスや一部の大手企業によるものが中心とされ、推進に当たって克服すべき課題も多い。一方、コロナ下で旅行や働き方に対する概念は変化している。旅先という非日常の環境でいつもの仕事を行う“新たな日常”が定着する日が来るのかもしれない。

(新藤 博之)

人と人とのつながりを大切に

株式会社TSE 専務取締役 / 青山 ^{ただちか} 忠睦 氏 (IRCニュー・リーダー・セミナー31期修了生)



株式会社TSEは、飲食店の店舗建築・施工に特化した建築会社である。

同社は1997年、現社長の武田良晴氏が設立した。青山氏はその後、請われて入社し、経営に携わっている。

同社の強みについて、青山氏は「社員が皆同じ目線をもった少数精鋭であること」と言う。ほぼ全員が企画・設計や現場監督、営業など1人で対応できるとのことだ。現場では複数の会社が工程を分担するが、同社では担当工程を含めた全体の流れを必ず確認し、必要な場合は改善提案も行っている。また、現場の状況は社内でも共有し、万が一のことがあっても周りでカバーできるよう体制を整えている。そうした対応は施主から「自分たち以上によく考えてくれるから、安心して任せられる」と好評であり、リピーターも多い。青山氏は「お客さまの信頼には全力で応える。お客さまから“顔が見える会社”でありたい」と話す。

最近では個人の新築住宅も手がけている。取引先担当者からの相談がきっかけだが、企画デザインや設計、資材調達や建築などすべてを同社で行っている。「会社同士の取引でも、結局対応するのは人。人と人とのつながりから仕事が広がっていく」と、青山氏。

景気動向や世界情勢の影響を受けやすいことが課題だと言う。新型コロナウイルス感染拡大が続いたことで飲食店の出店計画が変更になり、大きな影響を受けている。新規開拓の際には業種の分散を図ったり、住宅施工時に家電製品を販売したりするなど、新たなことに取り組んでいる。家電製品は量販店と同じ価格水準とラインアップで取り扱い、お客さまに提供している。社内の福利厚生にも利用し、社員からも喜ばれている。

「時代の流れとともに社会の状況や業態が変わっても、お客さまとの信頼関係は変わらない会社でありたい」と話す青山氏。今後も人と人とのつながりを大切にしながら、信頼の輪を広げていくことだろう。

(川尻 麻美)

☑ PERSONAL QUESTION

青山 忠睦 (あおやま ただちか) 1973年11月生まれ

モットー 面倒だと感じた事柄こそ一番大切。
面倒なことからまず取り組むようにしている。
そうすると、後のこともすべてうまくいくことが多い。

趣味 写真、熱帯魚。
最近はドローンを用いた風景写真の撮影にはまっている。さまざまな角度で撮影できて楽しい。
熱帯魚はベタ30匹とアカヒレ6匹。外出自粛を機に飼い始めた。

夢 世界各地を回り、カメラに収めること。
いつか海外に行けるようになったら、エジプトやイタリヤなど世界遺産を撮ってみたい。

【 会社概要 】

〒791-3120
伊予郡松前町筒井373-2
TEL / 089-960-3139
資本金 / 1,300万円
従業員 / 5名



歴史ある会社を未来へつなぐ

明星運輸株式会社 専務取締役 / 大野 一樹 氏 (IRCニューリーダーセミナー31期修了生)

明星運輸株式会社は住友化学株式会社工場内での肥料の製造や、九州・関西エリアへの大型トラックによる輸送、倉庫管理などを行っている。

創業は1903年。大野氏の義理の高祖父である明星栄吉氏が住友別子鉱業所(現 住友金属鉱山株式会社)の海上輸送を請け負ったのが興りである。1913年、住友総本店肥料製造所(現 住友化学株式会社 愛媛工場)設立に伴い、肥料製造・運搬・倉庫管理業務を引き受けることとなり、現在に至る。

大野氏は「わが社は人がすべてであり、人で成り立っている」と言う。社訓[※]が浸透しており、社員は皆同じ視点を共有しているため、互いを尊重し、助け合う雰囲気醸成されている。上席者は現場の状況や長年の経験に基づき、作業工程や人員配置などを考えて指示する一方、部下社員は上席者を信頼して協力し、その指示に忠実に取り組んでいる。「だから安心して現場を任せられる」と、大野氏。また、長年の取引先である住友グループや、新居浜市内のトラック業者との信頼関係も強く、こまめに情報共有し、互いに協力し合っている。

同社の課題は、若年社員の定着化である。現場作業者の給与改定や、副業を認める就業規則への改定など就業条件の改善に取り組み、また社員の要望を聴いてPCの入替えを行うなど働きやすい職場づくりにも努めている。現在では女性社員が増え、事務職は男女半々になったそうだ。近年はRPA(ロボットによる業務自動化)を導入して単純な入力作業を減らし、生産性向上を図っている。今後も積極的に業務の自動化・効率化を進めていきたいとのことだ。

「トラックが製品とお客さまをつなぐように、わが社も過去と現在、未来をつないでいきたい。時代に合わせ変化を受け入れながら、歴史あるこの会社を守り続けていく」と話す大野氏。これからも新しいことを取り入れながらも、信頼関係も従来どおり大切にし、事業を未来へとつなげていかれることだろう。(川尻 麻美)



☑ PERSONAL QUESTION

大野 一樹 (おおの かずき) 1977年4月生まれ

モットー

百聞は一見にしかず。
何事も見て知ることが大事。
まずは人と会ってみる。そうすると世界が広がる。

趣味

釣り、サウナ。
知人の船でよく釣りに行く。新居浜近辺の海でインダイを2匹釣ったことがある。
最近はサウナにはまっている。

長所

さまざまなことに興味をもち、熱心に取り組む。
ただ、熱しやすが冷めやすくもある。

※社訓 / ・吾々はお互いに信頼と敬愛を以って協力し合おう。
・吾々はお互いに責任と熱意を以って仕事に当ろう。
・吾々はお互いに健康で明朗な生活の為に助け合おう。

【 会社概要 】

〒792-0893
新居浜市多喜浜6丁目9番74号
TEL / 0897-46-3444
資本金 / 2,160万円
従業員 / 93名(パート含む)





“ゼロ”と“ウィズ”の狭間で揺れる香港

はじめに

大半の国が、従来のゼロコロナからウィズコロナに政策の舵を切っています。コロナを完全に抑え込むのは難しく、いかにうまく付き合っていくかが模索されている状況です。

世界で唯一ゼロコロナを維持している中国では、中枢都市上海で大規模なロックダウンが行われ、あまりにも厳しすぎる規制に都市機能は麻痺しています。中国に追随せざるを得ない状況におかれている香港。そんな香港の最新情報をお伝えします。

1 コロナ感染状況

香港では、コロナ感染拡大の初期から今に至るまで中国と同じゼロコロナ政策が実施されています。特に飲食店等に対する規制は非常に厳しく、つい最近までは、店内飲食は午後6時まで、1テーブル2名まで、となっていました。そのため、他国に比べ感染者数は、1日あたり100人以下と少なく、コロナ感染の抑え込みに成功していました。

しかし、2022年に入ってから、デルタ株等の感染拡大を抑えきれず、3月初めには1日当たり5万人を超える感染状況となっていました。更に厳しい締め付けと強制隔離等により、現在は1日あたり500人以下と比較的落ち着いた状況で推移しています。一時はコロナ規制が厳しすぎるとの

市民の声があったものの、抑え込みに成功し、規制も緩和方向にあることから、現在はそのような声は少なくなってきたようです。

2 ワクチンによる規制緩和

(1) 入境規制

香港への入境規制(ホテルでの強制隔離)は、4月1日に2週間から1週間に短縮されました。さらに5月1日には、入境可能対象者が香港の住民以外にも広げられたことで、外国人でも1週間の隔離さえすれば、香港に入境することが可能になりました(ワクチン接種は必要)。

(2) 飲食店の規制状況

コロナ感染拡大の抑え込みに成功したことで、段階を踏んで規制は緩められており、現在は、午前0時まで、1テーブル8名までに緩和されています。

(3) ワクチンパスによる出入りの規制

香港ではワクチンパス(ワクチンパスポート)が運用されており、ほぼ全ての施設に出入りする際に、スマホで二次元バーコードを読み込む必要があります。

毎回二次元バーコードを読み込む作業は正直大変ですが、違反すると15万円程度の罰金が課されることもあり、従わざるをえない状況です。これによりワクチン接種率の引き上げに成功したこと

と、出入りした施設で感染者が出た場合は、強制検査もしくは強制隔離がアプリで通知されることが、感染拡大の抑え込みに寄与しています。



二次元バーコード

3 現地の様子

(1) 市街地

屋外・施設内でのマスク着用義務が撤廃されていないことなどから、ほぼ全員がマスクを着用していますが、人通りはコロナ前に近い水準にまで戻ってきています。加えて、香港政府が期限付き電子マネーを配布したこともあり、ブランドショップで列をなしている様子を見る機会が増えました。



街中の様子

(2) 飲食店

コロナ前は、休みがあれば海外旅行、というぐらい海外旅行好き、かつ外食文化が根付いている香港では、海外旅行に行けない代わりに外食で贅沢をしようという流れが出てきています。特にコロナ前に香港の海外旅行先ランキング1位だった日本に対するニーズは高く、高級寿司等は数ヶ月先まで予約がとれない店もあります。

(3) 離島ツアーやトレイル(軽登山)

コロナにより海外旅行に行けないストレスを発散するために、香港内で行える離島ツアーやトレイルが人気となっています。

屋外を含む全てのスポーツ施設が規制により利用できなかったことも、離島ツアーやトレイルが人気となった一因のようです。

4 今後の見通し

(1) 入境規制の緩和

香港政府は、中国本土との往来再開を最優先事項として掲げています。中国側の入国規制が緩和されれば、中国・香港間の自由な往来は可能になる見込みです。

中国との自由な往来ができるようになった後、海外から香港への入境規制(1週間のホテル強制隔離)が緩和されると見込まれています。

シンガポールは、既に入国規制を解除しており、香港に対しても同様の対応を求める声は根強いものの、対中国が最優先であり、入境規制の緩和にはもう少し時間がかかりそうです。

(2) 香港内の規制緩和

現時点では、香港内でのコロナ感染拡大の抑え込みには成功しており、飲食店への規制や、各種施設等に関する規制は、段階的に緩和されていく見通しです。

一方で、仮に感染者が急増した場合には、スピード感を持った規制が再度実施される可能性が高いと予想されます。香港では、市民の40%程度が効力が弱いとされる中国製ワクチンを接種しており、再拡大の懸念は完全に払拭されたわけではないため、注意が必要です。

おわりに

世界の金融都市としての地位を維持するためにも、なるべく早くウィズコロナに移行し、入境規制等を撤廃し経済を活性化させたいという思いがある香港。中国に先んじて入境の際の強制隔離期間を2週間から1週間に短縮した時には非常に強い意志を感じました。

しかし、中国本土との自由な往来を最優先課題とし、中国のゼロコロナ政策に従う必要があることから、中国より先に、更なる入境規制の緩和を実施することは少々ハードルが高く、中国のゼロコロナ政策に追随していく格好となりそうです。

(岡林 祐介)

【税務編】

インボイス制度に向けて

和泉会計事務所 税理士 和泉 真紀夫



Q. 2023(令和5)年10月に消費税のインボイス制度が開始されます。当社もこれから適格請求書発行事業者となるため、手続きを進めていかなければならないと思っています。他の事業者や政府の取組状況はどうなっていますか？

A. 適格請求書発行事業者となるためには、令和5年3月末日までに税務署に登録申請書を提出する必要があります。これから本格的に対応を検討する事業者は多いですが、既に対応を行っている事業者もいます。

1. インボイス制度と手続きのおさらい

既にご存知かと思いますが、インボイス制度のおさらいをしておきます。

2023(令和5)年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されます。

適格請求書(インボイス)を発行できるのは、「適格請求書発行事業者」に限られます。「適格請求書発行事業者」になるためには、登録申請書を提出し、登録を受ける必要があります。

登録申請は、2021(令和3)年10月1日から開始されており、制度が開始される2023(令和5)年10月1日から適用を受けるには、同年3月31日までに申請書を提出しなければなりません。

2. 同制度の現状について

自民党の中小企業・小規模事業者政策調査会は、インボイス制度への円滑な移行に向け、「インボイス対策小委員会」を設置し、3月10日に初会合を行いました。会合の中で、「制度の開始に向けこれから準備をする事業者が多く、特に小規模な事業者はまだ準備ができていない」現状が伝えられました。制度開始の1年前にあたる今秋頃から本格的に準備を開始する事業者が多いとされています。

大手文具メーカーは、適格請求書発行事業者の登録番号の記載欄を追加した請求書等を既に販売していますが、同

会合では、既存の請求書等に登録番号等を追記することでもインボイスへの対応は可能であると紹介しています。

国税庁は、制度の理解を深める周知広報を行っており、説明会の実施や電話相談窓口の「消費税軽減税率・インボイス制度電話相談センター」を設置しています。

3. 補助金

インボイス制度に関しては、請求書等の様式変更やインボイス要件充足の確認といった「事務負担の増加」を懸念する声があるため、事務負担を軽減するITツールの導入促進が図られています。

具体的には、「IT導入補助金」に新たに「デジタル化基盤導入類型」が設けられており、会計ソフト等の購入費に対し、最大350万円の補助があります。ソフトウェア購入費だけでなく、クラウド利用料(最大2年分)も対象となります。

また、小規模事業者持続化補助金において、令和3年度予算で免税事業者からインボイス発行事業者への転換を行う事業者を支援する「インボイス枠」が新設されています。免税事業者から課税事業者に転換する事業者の販路開拓等による売上の増加を支援するための特別枠で、補助上限は通常枠の2倍となる100万円です。

インボイスについては今後も様々な情報が出てくると思います。常に最新の情報を入手し、直前になって焦らないよう、しっかり準備をしていきましょう。

【労務編】

年金が増える？ 2022年4月より75歳まで「繰下げ受給」が可能に

社会保険労務士法人 人的資源研究所
特定社会保険労務士・人事コンサルタント 平尾 由紀



Q. 寿命の伸びと共に、益々高齢者が活躍する時代になりました。
2022年4月から変更された「年金の繰下げ受給」について教えてください。

A. 老齢年金は原則として65歳から支給されます。
65歳よりも遅く請求することを「繰下げ受給」といい2022年4月から最大75歳まで繰下げ受給が可能となりました。繰下げ受給することにより、年金額は増加しますが夫婦世帯で検討することが肝要です。

1. 公的年金制度

現在の公的年金制度は、「老齢」「障害」「遺族」の3種類があります。このうち、老齢年金が今回の繰下げ受給の対象となります。老齢年金には国民年金から支給される「老齢基礎年金」と厚生年金から支給される「老齢厚生年金」があります。

2. 「繰上げ」「繰下げ」とは

老齢年金は原則として65歳から支給されます。

65歳よりも早く請求することを「繰上げ請求」、65歳よりも遅く請求することを「繰下げ受給」と言います。繰上げ請求の場合、65歳より前(60歳から65歳の間)に繰上げて年金をもらうため、当然ながら繰上げた期間に応じて減額され、65歳以降も減額されたままの支給となります。

2022年4月より減額率は1ヵ月あたり0.5%から0.4%に緩和されました。60歳に繰上げ請求した場合、5年(60ヵ月)分の繰上げとなり最大で24%の減額率になります。

反対に繰下げ受給の場合は、2022年4月から最大75歳まで拡大され、1ヵ月あたり0.7%増額となります。65歳から75歳への繰下げ申請では、年金額が84%増額され、その増額率は生涯変わりません。

なお、「繰上げ」請求は、国民年金と厚生年金の同時請求が必要ですが、「繰下げ」受給はどちらか一方でも可能です。

3. 「繰下げ」する方がいいですか？

このようなご質問を多くいただきます。確かに受給額だ

けでみると、長生きすればするほど繰下げのメリットは大きいと言えますが、必ず得するとも言えません。

年金の支給開始までは他の収入源が必要ですし、突然の病気等で健康的な生活ができなくなる可能性もあります。

断定的なお答えはできませんが、長生きできたとして、65歳からもらえる年金総額と75歳まで繰下げしてもらえらる年金総額の損益分岐点は、概ね86歳くらいと言われています。

4. 繰上げ請求・繰下げ受給のための申請手続き

繰上げ請求をする時は、「老齢厚生年金・老齢基礎年金支給繰上げ請求書」を、繰下げの場合は、「老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書」を最寄りの年金事務所等に提出します。年金受給状況により用紙が異なりますので提出前に年金事務所を確認してください。

5. まとめ

年金は夫婦世帯で検討する事が肝要です。配偶者が専業主婦(夫)か、会社員なら何年お勤めしていたか等夫婦の在り方によって様々な年金のパターンがあります。

今回の改正により、平均寿命の伸びや働き方の多様化を背景に働けるうちは働きたいと考える方の選択の幅が広がったと言えます。年金世代になって「こんなはずじゃなかった」とならないようにしっかりとライフプランを立てましょう。

緩やかに持ち直しているが、 物価上昇に伴う消費の冷え込みが懸念される

～雇用や公共工事、個人消費に持ち直しの動き～

概況

4月の内閣府月例経済報告によると、景気は新型コロナによる厳しい状況が緩和されるなかで持ち直しの動きがみられる。3月まで実施されていた「まん延防止等重点措置」の全面解除で、外食や旅行などのサービス消費が回復した。先行きは持ち直すことが期待されるが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要があるとしている。

愛媛県内は緩やかに持ち直しているが、一部で弱い動きとなっている。個人消費や公共工事、雇用では持ち直しの動きがみられるものの、生産や住宅着工は引き続き弱い動きとなっている。急激な円安や原材料価格の高騰の影響を受けた物価上昇で消費が冷え込めば、持ち直しの動きに水を差すおそれがある。

愛媛県内の直近の経済指標をみると、鉱工業生産指数(季節調整値・2月)は前月比2.5%減と、2ヵ月ぶりに前月を下回った。公共工事請負金額(4月)は前年同月比33.8%増加と、4ヵ月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数(3月)は前年同月比24.5%減となり、4ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率(季節調整値・3月)は前月比0.01ポイント上昇の1.34倍と3ヵ月ぶりに前年を上回った。個人消費をみると、百貨店・スーパーの販売額(3月)は前年同月比2.0%増と2ヵ月ぶりに前年を上回ったが、新車乗用車販売台数(軽自動車含む・3月)は前年同月比19.7%減と10ヵ月連続で前年を下回った。

なお、内閣府の景気ウォッチャー調査(季節調整値・4月)によると、四国の景気の現状水準判断DIは、3月比9ポイント上昇の49.2となっている。ただし、今後、急激な円安や原材料価格の高騰の影響により景況感が悪化することも懸念される。

生産

指数は2ヵ月ぶりに前月を下回る 全国では生産用機械工業、化学工業が上昇

2月の愛媛県鉱工業生産指数は、速報値で91.3(季節調整値、2015年=100)と前月比2.5%低下し、2ヵ月ぶりに前月を下回った。前年同月比(原指数)は0.8%上昇した。

主要業種の動向をみると、清涼飲料の生産が増加した「食料品工業」(前月比+27.2%)や「電気機械工業」(同+15.3%)、「プラスチック製品工業」(同+12.1%)などで前月を上回った。

一方、クレーンの生産が減少した「汎用・生産用機械」(同▲25.0%)や「化学」(同▲17.1%)、「非鉄金属工業」(同▲10.8%)が前月を下回った。

3月の全国の鉱工業生産指数は、確報値で96.5(季節調整値、2015年=100)と前月比0.3%上昇し、小幅ながら2ヵ月連続で上昇した。福島県沖地震等の影響で自動車工業は低下(前月比▲6.0%)したものの、新型コロナの影響緩和による経済活動の回復で半導体関連需要が増加した生産用機械工業(同+3.3%)、新製品の生産が拡大した化学工業(同+5.4%)などにより全体としては上昇した。

主要7業種の鉱工業生産指数(2月)

	季節調整値		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
非鉄金属	79.6	▲10.8	82.8	▲10.4
汎用・生産用機械	98.9	▲25.0	89.8	▲5.6
電気機械	98.1	+15.3	90.2	▲0.8
輸送機械	52.8	+1.3	52.9	▲12.7
化学	84.6	▲17.1	88.5	▲12.9
パルプ・紙・紙加工品	98.6	±0.0	90.9	+1.3
食料品	116.8	+27.2	90.2	+41.2
全体	91.3	▲2.5	86.4	0.8

(注)速報値

鉱工業生産指数(季節調整値)と前年比伸び率の推移



資料:愛媛県企画振興部政策企画局統計課

公共工事

4月の請負金額は前年比33.8%増 4ヵ月ぶりに前年を上回る

4月の愛媛県内における公共工事の動向を西日本建設業保証(株)愛媛支店の保証実績からみると、件数は373件で前年同月比16.6%減少したが、請負金額は262億58百万円で同33.8%増となった。

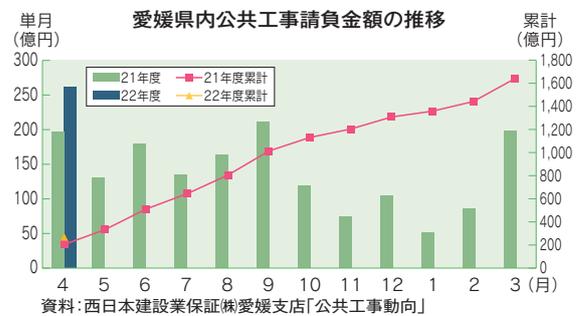
発注者別に請負金額をみると、「国」(前年同月比▲10.8%)が前年を下回ったものの、「独立行政法人等」(同+717.5%)や「県」(同+9.5%)、「市町」(同36.4%)で前年を上回った。

日本銀行は4月に「地域経済報告」を公表した。これによると、県内業者からは「西日本豪雨災害関連の復旧工事が一巡し、発注に一服感がみられる」との声もあったが、4月の南予地区請負金額は前年度比21.1%増と回復傾向がみられる。

なお、県は22年度当初予算の建設事業費に昨年度比0.1%増の約814億円を計上しており、昨年度と同水準の発注が見込まれる。

県内の公共工事請負金額(4月)

発注者	22年4月	
	請負金額(百万円)	前年同月比(%)
国	3,502	▲10.8
独立行政法人等	4,069	+717.5
県	11,537	+9.5
市町	6,122	+36.4
その他	1,026	+487.6
合計	26,258	+33.8



住宅着工

3月の着工戸数は前年比24.5%減 4ヵ月連続で前年を下回る

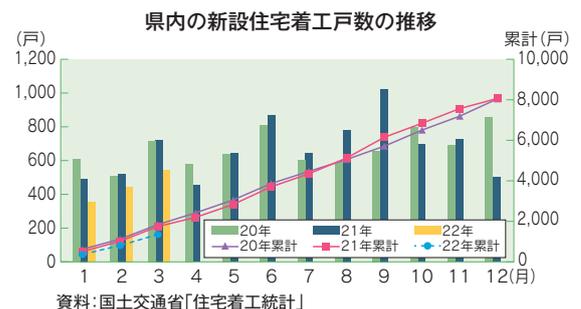
3月の愛媛県内における住宅着工戸数は546戸で、前年同月比24.5%減と4ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、「分譲住宅」(前年同月比+1.7%)が前年を上回ったものの、「貸家」(同▲42.2%)や「持家」(同▲7.9%)が前年を下回った。

なお、3月の全国の住宅着工戸数は76,120戸で、前年同月比6.0%増と13ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、「持家」(前年同月比▲9.4%)は前年を下回ったものの、「貸家」(同+18.6%)や「分譲住宅」(同+6.0%)が前年を上回った。

ウクライナ情勢の影響で木材輸入量が減少し、木材需給が更にひっ迫する恐れが出てきた。影響緩和のため、政府は輸入材から国産材への転換支援を実施する。国産材の増産に要する輸送費に加え、国産材を活用した建築物の設計・施工方法の導入・普及への支援を行う。

新設住宅着工戸数(3月)

	着工戸数(戸)	前年同月比(%)
持家	269	▲7.9
貸家	214	▲42.2
給与住宅	2	+100.0
分譲住宅	61	+1.7
分譲マンション	0	±0.0
分譲一戸建	61	+1.7
合計	546	▲24.5



雇用

有効求人倍率は1.34倍 3ヵ月ぶりに前月を上回る

3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の1.34倍と3ヵ月ぶりに上昇した。また、原数値も1.39倍(前年同月差+0.09p)と上昇した。

新規求人数を主要産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」(▲23.5%)は前年同月にコロナの感染が落ち着き、求人が多かった反動で前年を下回った。一方、その他の「サービス業」(+54.9%)では事業活動の回復に伴い、新規求人数が増加した。また、「製造業」(+24.9%)も繊維工業や輸送用機械器具製造業の回復を受け、前年を上回った。

地域別有効求人倍率(原数値)は、東予が1.54倍(前年同月差+0.14p)、中予が1.27倍(同+0.05p)、南予が1.61倍(同+0.25p)とすべての地域で前年を上回った。

雇用の情勢判断は4ヵ月ぶりに上方修正された。しかし、急激な円安や原材料費の高騰の影響で企業の収益性低下が懸念され、今後の雇用情勢にもマイナスの影響が生じる可能性がある。

県内の雇用情勢(3月) (単位:人、%)

	実績	前月比(差)	前年同月比
新規求職者数	5,092	+11.5	+3.6
月間有効求職者数	22,525	+5.6	+2.9
新規求人数	10,955	▲1.2	+8.8
月間有効求人数	31,395	+2.0	+10.7
有効求人倍率(季節調整値)	1.34倍	0.01p	+0.09p

	県計	東予	中予	南予
有効求人倍率(原数値)	1.39倍	1.54倍	1.27倍	1.61倍
※()内は前年同月差	(+0.09p)	(+0.14p)	(+0.05p)	(+0.25p)

有効求人倍率(季節調整値)と前年同月差増減(原数値)の推移



物価

総合指数は前年比0.8%プラス 生鮮食品を除く指数は2ヵ月連続のプラス

3月の松山市の消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が100.5と前年同月比0.8%上昇した。生鮮食品を除く指数も100.2と0.4%上昇し、2ヵ月連続で前年を上回った。

費目別にみると、灯油価格や電気代が上昇した「光熱・水道」(前年同月比+11.4%)やセーター類の価格が上昇した「被服及び履物」(同+5.5%)などで前年を上回った。一方、「交通・通信」(同▲8.0%)やマスクなどの価格が下がった「保健医療」(同▲0.4%)は前年を下回った。

なお、全国の3月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は100.9で、前年同月比0.8%上昇し、7ヵ月連続で前年を上回った。

急激な円安の進展や原材料・原油価格の高騰により、幅広い品目で価格が上昇している。4月には昨年の携帯電話通話料引き下げの効果が縮小することで全国の消費者物価指数は2%を超える可能性が高い。価格転嫁による物価の上昇が続けば、今後、消費が冷え込む懸念がある。

費目別の消費者物価指数の動向(3月・前年同月比増減率)

上昇	光熱・水道(+11.4%) 被服及び履物(+5.5%) 家具・家事用品(+2.0%) 食料(+2.9%)	教養娯楽(+2.0%) 教育(+1.3%) 諸雑費(+0.3%) 住居(+0.3%)
下落	交通・通信(▲8.0%)	保健医療(▲0.4%)

消費者物価指数の推移(松山市)



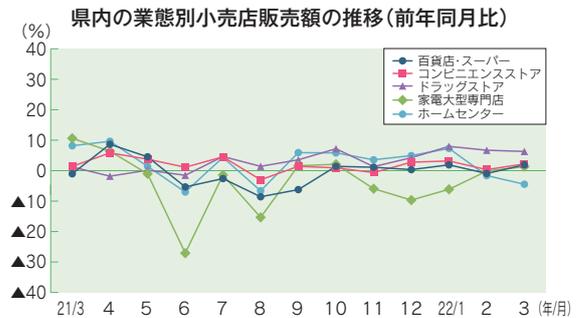
消費

百貨店・スーパーの販売額は前年比2.0%増
新車乗用車販売台数は10ヵ月連続で前年を下回る

3月の「百貨店・スーパー」の販売額は、前年同月比2.0%増と、2ヵ月ぶりに前年を上回った。うち百貨店の販売額は、改装・新店の影響で来店客が増えたことから売上が伸び、同7.0%増となった。スーパーも、巣ごもり需要が続き、総菜や冷凍食品が好調だった。

また、「ドラッグストア」が同6.5%増と9ヵ月連続で前年を上回ったほか、「コンビニエンスストア」(同+2.3%)、「家電大型専門店」(同+1.4%)も前年を上回った。一方、ホームセンターは同4.5%減と2ヵ月連続で前年を下回った。

3月の新車乗用車販売台数は、普通車(3ナンバー)が1,410台(前年同月比▲9.0%)、小型車(5ナンバー)が944台(同▲20.0%)、軽乗用車が1,772台(同▲26.4%)となった。全体では4,126台(同▲19.7%)と10ヵ月連続で前年を下回った。



県内の小売店販売額および新車乗用車販売(3月)の動向

	販売額(億円)	前年同月比(%)
百貨店・スーパー	172.5	+2.0
コンビニエンスストア	84.7	+2.3
ドラッグストア	86.5	+6.5
家電大型専門店	38.6	+1.4
ホームセンター	31.1	▲4.5

	販売台数	前年同月比(%)
新車乗用車販売台数(含む軽自動車)	4,126	▲19.7

資料: 経済産業省、四国運輸局、愛媛新聞の発表資料

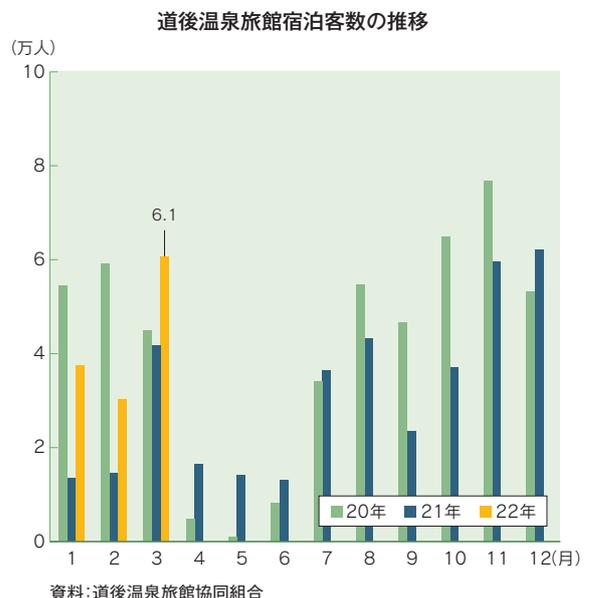
観光

道後宿泊客数は4ヵ月連続で前年を上回る
県内主要観光施設入込み客数も2ヵ月ぶりに前年を上回る

3月の道後温泉旅館宿泊客数は、落ち込んだ前年の反動で、前年同月比45.7%増の60,680人と、4ヵ月連続で前年を上回った。

3月の県内主要観光施設入込み客数は、南予(前年同月比▲2.1%)は前年を下回ったものの、東予(同+5.7%)と中予(同+16.0%)が前年を上回り、全体(同+5.5%)では、2ヵ月ぶりに前年を上回った。3月21日にまん延防止等重点措置が全面解除され、加えて花見や卒業旅行のシーズンでもあり、客足回復の兆しがみられた。

2021年度の松山空港の乗降客数は、前年度比31.1%増の997,552人となったが、19年度比では66.2%減と、依然として低迷している。また、国際線の3路線(上海線、台北線、ソウル線)は引き続き2021年度を通して運休となった。



資料: 道後温泉旅館協同組合



地場産業の 景気 天気図



晴れ



晴れ一部曇り



曇り



曇り一部雨



雨

好調

不調

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海面養殖	 ▶ 	マダイの浜値は770円/kg強と若干の値上がり。販売量も増加している。ハマチの浜値は、1,100円/kg前後。季節柄販売店での商品入れ替えがあり、販売量は減少傾向にある。今年のもじゃこ漁は好調に推移しているが、出荷は来年の夏以降であり、在池尾数不足が継続するとみられる。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
水産加工品	 ▶ 	削り節の原材料であるカツオは、バンコク相場(国際相場)では前月比200ドル以上急騰し、1,900~1,950ドル/トンとなった。中西部太平洋での不漁により、中小缶詰業者の買いが強くなっているのが影響している。また、円安の影響により国内の冷凍カツオの輸出が活発化している。国内相場は215円前後と約5円/kg上がった。前月までの下げ基調から原油高等の影響により好転している。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
タオル	 ▶ 	4月のタオルの生産状況を表す今治地区の綿糸受渡数量は3,642梱で、前年同月比4.6%減となった。綿糸相場は、主力の20番手は140,500円/梱と、前年同月比64.3%高となった。原材料となる綿花・綿糸をはじめ、染料や資材などの価格が高騰しており、多くのタオルメーカーが製品価格を値上げしている。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況	
製紙	印刷・情報用紙 新聞用紙	 ▶ 	印刷・情報用紙の3月の国内出荷は、前年同月比1.9%増と3ヵ月連続の増加。印刷用紙は、娯楽パンフレット需要が好調だったこと、コンテナ不足による輸入減に伴う代替需要が生じたことがプラスに働いた。新聞用紙は前年同月比7.4%減で10ヵ月連続の減少。急激な円安に伴う資材高騰が製紙各社の収益圧迫要因となっている。
	衛生用紙	 ▶ 	3月の国内出荷は、前年同月比7.9%増で5ヵ月連続の増加。トイレ紙が同10.8%増、タオル用紙が同9.4%増、ティッシュが同0.2%増とそれぞれ増加した。前年の出荷が前々年(20年)比で大幅に減少していたため、その反動増とみられる。
	紙加工など	 ▶ 	段ボール原紙の3月の国内出荷は、前年同月比0.1%増で5ヵ月連続の増加。加工食品向けや通販向けが引き続き好調。大型連休を見据えた飲料メーカーの先行生産も影響した。包装用紙では、3月の国内出荷は前年同月比13.3%の増加。宅配やファストフード店などで使う角底袋が好調だった。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
一般機械 金属製品 鉄鋼	 ▶ 	3月の建設機械の出荷は、前年同月比17.7%増と17ヵ月連続の増加。輸出向けが29.7%増と、好調な輸出が引き続き全体をけん引している。半導体製造装置関連や各種産業機械など、多様な分野で需要は引き続き旺盛。鋼材価格は以前から高止まりしていたため、ロシア・ウクライナ紛争や急激な円安による影響は少ない。しかし、紛争長期化と円安の継続による景気悪化での設備投資意欲減退や資材高騰など、間接的な影響を引き続き注視する必要がある。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
造船	外航  ▶ 	手持ち工事は2～2年半程度を有している。日本船舶輸出組合によると、4月の輸出船契約実績は33隻・190万8千総トンで、前年同月比10.5%増だった。商船三井は5月9日に、日本シブヤードと新来島どっくとの間でLNG燃料自動車船計4隻を追加建造することで合意した、と発表した。
	内航  ▶ 	手持ち工事は、1～1年半程度を有している。鋼材価格が過去最高水準で推移し、資機材価格の上昇分を船価に転嫁する動きがみられる。主力の499GT型貨物船は6億円台半ばで推移しているが、造船所間の価格競争が激しく、採算面の大幅改善には至っていない。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海運	外航  ▶ 	BDI(バルチック海運指数)は5月6日時点で2,718となり、前月から上昇傾向にある。ロシア・ウクライナ紛争の長期化や上海のロックダウンなどの影響により、世界物流の混乱が続いている。国内海運大手3社の前期決算が出そろい、空前のコンテナ運賃高騰を背景に、3社とも過去最高を計上した。
	内航  ▶ 	内航海運組合総連合会によると、3月の輸送量は、貨物船が前年同月比3.7%減、タンカーが同5.2%増となった。貨物船は自動車や自動車部品が半導体不足による生産減により、荷動きは鈍化している。タンカーは黒油(重油)が発電所向けの輸送が増加したほか、白油は、ガソリンの需要が減少しているものの、ジェット燃料は、航空需要の回復で荷動きは活発化している。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
建設	 ▶ 	4月の県内の公共工事請負金額は、前年同月比33.8%増の262億円であった。「国」が前年を下回ったものの、「独立行政法人等」や「県」、「市町」で前年を上回った。3月の住宅着工戸数は前年を24.5%下回る546戸となった。利用関係別では、「分譲住宅」が前年を上回ったものの、「貸家」や「持家」が前年を下回った。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
観光	 ▶ 	3月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比45.7%増の60,680人と、4ヵ月連続で前年を上回った。主要観光施設入込み客数は、南予は前年を下回ったものの、東予と中予が前年を上回り、全体(前年同月比5.5%増)では2ヵ月ぶりに前年を上回った。今年の大連休は3年ぶりに行動制限なしとなり、各地でにぎわいがみられた。また、県内宿泊割引キャンペーン「疲れたら、愛媛。新みきん割」の利用期間が延長されることなどから、観光需要の回復が期待される。

6

2022

EVENT CALENDAR

県内イベント情報

※情報は5月20日時点のものです。おでかけの際は事前に最新の情報をご確認ください。

開催日	催物名	会場	お問い合わせ	備考(入場料など)
10(金)~14(火) ※13(月)は休館日	小惑星探査機「はやぶさ2」 帰還カプセル&小惑星リュウグウの サンプル特別展示	愛媛県総合科学博物館 (新居浜市)	愛媛県総合科学博物館 ☎0897-40-4100	大人(高校生以上) 540円 65歳以上 280円 小中生 無料 団体(20名以上) 大人(高校生以上) 440円 65歳以上 230円 小中生 無料
~26(日)	「企画展」 わくわく鉄道おもちゃパーク	愛媛県総合科学博物館 (新居浜市)	愛媛県総合科学博物館 ☎0897-40-4100	企画展のみ 大人(高校生以上) 700円 65歳以上 600円 小中生 400円 共通券(企画展+常設展) 大人(高校生以上) 1,000円 65歳以上 700円 小中生 400円

SPORTS

愛媛FC 会場: ニンジニアスタジアム(松山市)

株式会社愛媛FC / TEL:(089)927-0808

- 【開催日】 18(土) 【対戦相手】 松本山雅FC 【キックオフ】 18:00 【マッチシティ・タウン】 松山広域
【開催日】 25(土) 【対戦相手】 鹿児島ユナイテッドFC 【キックオフ】 19:00 【マッチシティ・タウン】 八幡浜市・西条市

愛媛FCレディース

株式会社愛媛FC / TEL:(089)927-0808

- 【開催日】 12(日) 【対戦相手】 朝日インテック・ラブリッジ名古屋 【キックオフ】 13:00 【会場】 愛媛県総合運動公園園球技場

FC今治 会場: ありがとうサービス・夢スタジアム

株式会社今治・夢スポーツ内 / TEL:(0898)31-8701

- 【開催日】 5(日) 【対戦相手】 愛媛FC 【キックオフ】 13:00
【開催日】 12(日) 【対戦相手】 SC相模原 【キックオフ】 16:00
【開催日】 26(日) 【対戦相手】 アスルクラロ沼津 【キックオフ】 16:30

愛媛マンダリンパイレーツ

愛媛県民球団株式会社 / TEL:(089)914-8102

- 【開催日】 25(土) 【対戦相手】 高知ファイティングドッグス 【プレイボール】 14:00 【会場】 坊っちゃんスタジアム
【開催日】 26(日) 【対戦相手】 香川オリーブガイナース 【プレイボール】 14:00 【会場】 新居浜市宮野球場

IRC 調査月報
Monthly

HYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT
2022 / NO.408

■発行日: 2022年6月1日
■発行所: 株式会社いよざん地域経済研究センター ■発行人: 重松栄治 ■編集人: 兵頭繁嗣
〒790-0003 松山市三番町5丁目10番地1 伊予銀行本店南別館4F TEL/(089)931-9705(直通) FAX/(089)931-0201
■印刷: セキ株式会社